

はじめに

国土交通省では、国土形成計画法に基づく「国土形成計画」の見直しの検討が行われており、令和4年7月にはその「中間とりまとめ」が行われ、新しい国土づくりの方向性が示されたところです。

これを踏まえ、近畿地方整備局では、関西の資源・特性を活かし、地域の活力ある発展と国土形成の実現のため、「近畿圏広域地方計画」の見直しを行うこととしています。

そこで、各方面でご活躍されている皆様方から、関西の目指すべき姿や将来ビジョンについて幅広くご意見を伺い今回「インタビュー集」として取りまとめました。

インタビューにご協力いただきました皆様方には貴重な時間を割いて快くインタビューに応じていただきましたこと、また併せて関西の今後に向けて非常に有益なご意見・ご提案をいただきましたことに深く感謝いたします。

令和5年5月

国土交通省近畿地方整備局長
渡辺 学

ご氏名	ご所属等	頁
阿部 哲夫 氏	阪神フェリー協議会 会長	3
山本 哲也 氏	阪神フェリー協議会 業務委員長	4
池田 薫 氏	阪神国際港湾(株) 取締役副社長	5
生駒 京子 氏	(株)プロアシスト 代表取締役社長	6
生駒 富男 氏	(株)ウィザス 代表取締役社長	7
石丸 寛二 氏	宝塚商工会議所 会頭	8
植松 康太 氏	大阪青年会議所 理事長	9
上村 多恵子 氏	京南倉庫(株) 代表取締役社長	10
大山 雅之 氏	関西電力(株) ソリューション本部 地域開発部長	11
角元 敬治 氏	(株)三井住友銀行 取締役副会長	12
金花 芳則 氏	川崎重工業(株) 取締役会長	13
嘉納 健二 氏	灘五郷酒造組合 理事長 (白鶴酒造(株)代表取締役社長)	14
釜谷 和明 氏	加古川商工会議所 会頭	15
川崎 博也 氏	神戸商工会議所 会頭	16
川本 洋祐 氏	レンゴー(株) 代表取締役社長兼COO	17
木下 学 氏	一般社団法人淡路島観光協会 会長	18
葛村 和正 氏	(株)ダイネツ 代表取締役会長	19
倉坂 昇治 氏	西日本旅客鉄道(株) 代表取締役副社長	20
倉橋 孝壽 氏	近鉄不動産(株) 代表取締役社長	21
黒田 章裕 氏	コクヨ(株) 会長	22
小林 哲也 氏	近鉄グループホールディングス(株) 代表取締役会長グループCEO	23
近藤 泰正 氏	(株)竹中工務店 取締役 執行役員 副社長 夢洲開発本部長	24
齋木 俊治郎 氏	姫路商工会議所 会頭	25
佐藤 潤 氏	(株)昭和丸筒 代表取締役会長兼社長	26
柴田 仁 氏	吹田商工会議所 会頭	27
柴田 充喜 氏	明石商工会議所 会頭	28
白川 基光 氏	ソプラ(株) 代表取締役社長兼CEO	29
角 和夫 氏	阪急電鉄(株) 代表取締役会長	30
高品 藤吉 氏	兵庫県農業協同組合中央会 代表理事専務	31
竹内 陽治 氏	箕面商工会議所 会頭	32
立野 純三 氏	(株)ユニオン 代表取締役社長	33
寺下 三郎 氏	J A大阪中央会 代表理事会長	34
鳥井 信吾 氏	サントリーホールディングス(株) 代表取締役副会長	35
長尾 真 氏	公益社団法人兵庫県バス協会 会長 (神姫バス(株)代表取締役社長)	36
檜原 誠慈 氏	東洋紡(株) 取締役会長	37
濱谷 和也 氏	東大阪商工会議所 副会頭	38
東 和浩 氏	(株)りそな銀行 シニアアドバイザー	39
フォーリー淳子 氏	大同門(株) 代表取締役社長	40
堀川 悟 氏	日本国際クルーズ協議会 会長	41
村尾 和俊 氏	西日本電信電話(株) 相談役	42
森本 直樹 氏	西宮商工会議所 会頭	43
山谷 佳之 氏	関西エアポート(株) 代表取締役社長CEO	44
山本 昌仁 氏	たねやグループ CEO	45
吉村 直樹 氏	豊中商工会議所 会頭	

インタビュー内容

インタビューの実施にあたっては、以下の4つのテーマ設定を行ったうえで、当該テーマに限定することなく幅広く関西の現状や課題、今後の取り組むべき方向等について、近畿地方整備局職員が聞き手となり皆様方からご意見を伺いました。

また、新たな国土形成計画に向けて総理大臣から以下の指示がありました。

- ・新しい資本主義のグランドデザイン・実行計画、デジタル田園都市国家構想基本方針を踏まえ、総合的・長期的な国土づくりの方向性を示す
- ・中間とりまとめで提示された「地域生活圏」「大都市圏の再構築」「産業の再配置」について具体的対応策を検討
- ・経済界と一体となって国土を巡る社会課題の解決と持続的な成長の実現に向け、官民連携で取り組む

1. デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決

＜関西の目指すべき都市・地域の姿について＞

- ・現国土形成計画で推進している「コンパクト＋ネットワーク」をデジタルの力を活用し深化させ、「デジタル×リアル」の融合により「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」に向け、「地域生活圏」を構築し、デジタル田園都市国家構想の実現が提唱されている。

人口減少・少子高齢化社会において、デジタルの力を活用し、住民にとって利便性が高く持続可能な都市・地域の形成や、豊かな暮らしを実現するとともに、地域に人の流れをつくるためには、都市・地域においてどのような取り組みが必要か等についてのご意見。

2. 関西の経済活性化

＜関西の国際競争力の回復・強化等に向けて＞

- ・リニア中央新幹線の整備により、東京・名古屋・大阪を含む新たな大都市圏（スーパー・メガリージョン）が形成され、役割分担や災害時等の補完が可能となるとともに、多様な暮らし方と経済活動が可能となる。

世界からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、関西の特徴や強み等のポテンシャルを活かして、国際競争力の回復・強化や、歴史・文化資産を活かした観光振興のためにどのような取り組みが必要か。また、関西として新たに取り入れるべき取り組み等についてのご意見。

3. 巨大災害リスク、気候変動への対応

＜南海トラフ巨大地震等のリスクの軽減とカーボンニュートラルの取り組み等＞

- ・南海トラフ巨大地震、首都直下地震等が切迫しており、人口・産業の集積地域に甚大な被害が想定され、長期間の経済活動が困難となり国民生活に大きな影響を及ぼすことが想定される。一方で、太平洋ベルト地帯には重厚長大産業が集積しており産業部門CO₂排出量の約6割を占めており、このような産業について被災エリアを考慮した産業再配置とあわせて、成長産業に構造転換を検討や、東京一極集中の是正による人口・産業の災害リスクの低減の方向が示されている。
安全・安心な関西を築くために、どのような取り組みが必要か等についてのご意見。

4. 「新しい資本主義」の実現に向けて

＜持続可能な経済社会システムの構築に向けた官民連携等＞

- ・「新しい資本主義のグランドデザイン・実行計画」が閣議決定され、新しい資本主義に向けた計画的な重点投資や、社会的課題の解決に向けた経済社会システムの構築等について示されたところである。柱である新たな官民連携により課題解決にとりくむ社会の実現に向けて、官に期待すること等についてのご意見。

なお、インタビューさせていただきました皆様の役職名は、インタビュー実施時の役職名を記載させていただいております

トップインタビュー

日時	令和5年 2月 13日(月)
相手方	阪神フェリー協議会 会長 阿部 哲夫 氏 阪神フェリー協議会 業務委員長 山本 哲也 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 中村 晃之
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○教育は大切であるため少なくとも高校までは無償化すべき。奨学金返済問題を考えると、大学卒業後までの抜本的対策を打たなければ、少子化問題は解決しない。</p> <p>○海運は乗り物としてはボトム的な感じがあり、PR不足という面もあるが、ターミナルになる港が足りず、知名度が上がらない現状がある。</p> <p>○フェリー事業はサービスクルーに外国人を入れなければ将来的に存続が難しい状況。</p> <p>○船は投資効率が良くないため、油代などのコストについて国の激変緩和措置がなければ、企業努力だけでは厳しい。</p> <p>○フェリーは絶やしてはいけないもので、まだまだ伸びる事業。しかし、現在の港の整備状況では大きな船が着岸できない箇所もある。</p> <p>○2024年問題はフェリーにとって追い風であって不利にはならないと思う。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○コロナ禍は、消毒や乗組員のワクチン接種の徹底などの感染予防やチェックに手間暇はかかったが、商売への影響はあまりないと思う。</p> <p>○災害対応としては、できる限りの協力はしたいと考え、自治体といくつかの会社が防災協定を結んでいる例がある。</p> <p>○熊本地震の際、自衛隊やガス・電気事業者がフェリーに機材を積んで行き来したように、災害時は通常の貨物より優先的に運ぶこともできる。</p> <p>○フェリーは、救援者が休みながら移動したり、風呂に入ったりできることから良い移動手段になる。</p> <p>○災害時に船を活用するためには、船型について国が最低限の基準を作る必要がある。現状では船型により利用できる港が限定される。</p> <p>○岸壁だけでなく、棧橋や駐車場も含めてあり方を考えていく必要がある。その中でも耐震バースは絶対必要である。</p> <p>○現在の航路で命を守る72時間をどのように支援・展開していくのかを考えるため、自衛隊と共に南海トラフ巨大地震を想定した共同訓練を行ったり、長距離フェリーの社会的貢献の役割に関するフォーラムを行っている。</p> <p>○業界として、他社にまで及ぶBCPの作成や汎用性を広げた船型も必要になる。</p> <p>○救援救難においては、車両と人員を同時に運ぶことが一番必要となるが、資格の問題などもある。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 2月 17日(金)
相手方	阪神国際港湾(株) 取締役副社長 池田 薫 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 中村 晃之
テーマ	ヒアリング内容
関西の経済活性化	○港湾で取り扱う貨物の創出には、製造業の存在が重要。 ○関西では、港湾と経済界との関係が弱いように感じる。港湾発展のためには、当該関係を強くすることが必要。

トップインタビュー

日時	令和5年 1月 23日(月)
相手方	(株)プロアシスト 代表取締役社長 生駒 京子 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 上野 純一
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○急激な人口減少の中で、需要の縮小や労働力不足などの課題が生じており、これらの課題に対処するためには、地域の稼ぐ力の確保が重要となる。</p> <p>○関西は、基盤技術的なデジタルの力が他地域に比べて高く、これをうまく回していくことを考えるべき。</p> <p>○今後は、目に見えないデジタルの力に付加価値をつけ、見える化し、全国や世界に広げていくことができれば、関西の地域力は強くなる。</p> <p>○携帯電話端末や地図を利用した位置情報提供サービスの分野では、海外メーカーに圧倒されているが、これに対抗するためには、製品の高付加価値化とそれに見合う適正価格での提供が必要である。</p> <p>○ベンチャーやスタートアップ支援、DX、キャッシュレス社会やスマート農業などの実現に向けてデジタルの力が活用され、観光、教育、物流、地域交通の面でもデジタル化が進められている。デジタル立国になるために、身近なところでバスやゴミ収集車の到着時刻など地域コミュニティに密着した情報提供がもっと進んでほしい。</p>
関西の経済活性化	<p>○これまで新幹線や高速道路などの社会基盤の整備が進められてきたが、大規模更新が必要な時期になっている。関西でも阪神高速 喜連瓜破周辺などで長期的な工事が行われている。肅々と進めてもらいたい。</p> <p>○夢のある事業の1つが、うめきた2期地区開発プロジェクト。これに関して関西経済同友会が提言したマンハッタンライクな緑の公園構想が採用された。関西は良い意味でマンハッタン化してきており、生活する場、働く場、学ぶ場がそろってきて、目指すべき未来都市に向けて進んでいると思う。</p> <p>○万博も夢のある事業の1つであり、絶対に成功させなければならない。万博は、インバウンドを復活させるだけでなく、ビジネスの活性化にもつながるので、知恵と創意工夫、技術力、デジタル力によって、素晴らしい万博としなければならない。</p> <p>○関西のまちの特徴は気っ風の良さだが、それが薄れつつある。事業継承の難しさなどから、新しいまちのコンセプトが描けていないと感じるが、ミナミ再開発によるまちづくりを期待している。</p> <p>○関西はもっと国際色豊かなまちにしなければならない。IR誘致や国際会議の開催などにより関西を知の集積地にすべき。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○神戸では震災からの経済復興に30年近くかかっているように、災害の発生から復興までは長期間を要することから、周辺他府県と連携して、早期復興に向けた方策を考えなければならない。</p> <p>○個人レベルでは、災害は必ず起こると想定し、食料品の備蓄などに本気で取り組んでおくことが必要である。</p> <p>○事業の面では、災害後の早期の事業再開に向けて関係資料のデジタルデータ化を進めるべき。</p> <p>○都市部のビルへの被災者収容のあり方や救助方法など、産業界と被災者とのつながりもぜひ計画に入れるべきである。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○「新しい資本主義」は、もっと民に情報を与えてもらえれば民が動き回ることができると思う。</p> <p>○カナダの名誉領事に就任した。大阪に領事館の設置を呼びかけている。民の立場でやれることをやって、関西を元気にしていきたい。</p>
その他 (自由意見)	<p>○東京でも下町の雰囲気満ちた場所があって、周囲の人々の温かさやエネルギーを感じた。関西でも、大阪の黒門町や京都の錦町など、いい雰囲気のところはあるが、インバウンドによって住民が締め出される感じがあった。このようなところについて、コロナ禍後の在り方を考える必要があるのではないかと。</p> <p>○飲食や観光などで大阪にもっとお金を落とさせていただいて、活性化していきたい。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 1月 17日(火)
相手方	(株)ウィザス 代表取締役社長 生駒 富男 氏
当方	近畿地方整備局 企画部長 奥田 晃久
テーマ	インタビュー内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○近年の教育は集団指導にとどまらず、個別指導・映像授業・インターネットやアプリを活用した授業のように、生徒自らが学ぶ自立型など、子供たちのニーズに合わせた学び方や教え方が多様化している。</p> <p>○オンライン教育は小中学校や高校でも幅広く展開されており、学校に行かなくても学べる環境が整備され、学校の在り方や目指すものが都市や地域の枠を超えた形で変化している。</p> <p>○海外向けのオンライン日本語教育により、外国にいても日本語を学ぶ機会が広がっている一方、海外の学校とダブルディグリー（複数単位取得）の提携を行うことで、外国人が日本の高校を卒業し、日本の大学に進学できるような道もできている。</p> <p>○日本各地に留学生が来ている中、アジア圏の学生は日本で働きたい、欧米の学生は日本の文化や言葉に関心があるなどニーズの違いがある。特に、欧米系の方は京都に関心を持っているのでその強みを生かすべき。万博後も含め、海外に関西の特徴を発信できるものを出せば良い。</p> <p>○デジタル活用をさらに促進するため、公的機関の印鑑文化はなくしてほしい。また、マイナンバーカードによる利便性が高まっているので、この制度は進化させるべき。</p>
関西の経済活性化	<p>○インバウンドで訪日した外国人は東京や大阪での爆買いを目的にするため、販売員の通訳スタッフを派遣している。翻訳機では対応できず、対面での対応が必要とされる場面が多々ある。</p> <p>○日本文化の伝達やスムーズな地域間移動を実現する仕組みを構築するほか、観光振興の面では、来日後はもとより来日前にも日本や関西の様々な情報を入手できるコンテンツが多くあれば良い。</p> <p>○関西は距離的にアジア圏に近いという強みがある。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○阪神淡路大震災や東日本大震災のときには、オンライン授業などで支援を行った。今後も想定される自然災害のリスクに対しては、子供たちや職員への安全な対応方法の伝達や避難経路など、情報の事前共有、装備品の事前準備が大事である。</p> <p>○関東での災害発生を考えると、人口が多い東京一極集中のリスクを回避するため、会社の機能や施設の分散化によるリスクヘッジが必要である。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○賃上げが実現するかどうかを注視しているが、正社員の給料は上がっても非正規などは上がらなければ賃金格差が拡大する。我々も賃上げに向けて努力はするが、企業として利益を上げる必要がある。</p> <p>○外国人にとって円安時は日本に来るメリットがなく、日本の魅力もなくなり、外国で働くほうがよいということにつながる。</p> <p>○教育関係においては、出世払い奨学金制度の実現や、高校生には教育格差の解消、平等の確保に向けてバウチャーなどで全員に同じ金額の助成を行うべき。</p>
その他 (自由意見)	<p>○「子ども食堂」など困っている人を助ける活動に対しては、国が支援し、経済的な事情で学習塾に行けないという格差を解消することが必要である。</p> <p>○日本国内のどこで生まれても、高校までは国が面倒を見るときに、「学ぶ力」を偏差値だけで見るとはならず、頑張ろうとするものを一つでも持っている子供たちを支援してほしい。</p> <p>○全日制の学び方から、時間や場所の自由がある通信制教育の需要が増えてきている。</p> <p>○学校設置者が公立・私立（学校法人）・株式会社という違いによって区分されるのではなく、それぞれの特徴を発揮するなど、教育の質を競争し、それを子供たちや保護者に選択してもらえばよい。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 2月 22日(水)
相手方	宝塚商工会議所 会頭 石丸 寛二氏
当方	近畿地方整備局 兵庫国道事務所長 竹内 勇喜
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○中小零細企業は、デジタル化への対応や高齢化に伴う後継者問題に悩んでいる。商工会議所では、各種助成制度の紹介や手続の支援、新規事業の創出、ビジネスマッチング、ITやDXの導入の支援等に伴走型で取り組んでいる。</p> <p>○豊かな自然を活用したウエルビーイングなまちづくりを進め、IT企業やアニメ関連企業などを誘致できれば、ベッドタウンとの共存が図れ宝塚らしさが出せる。</p> <p>○南海トラフのリスクを踏まえたBCPの一環として、経済特区化や税制優遇を行い、ほとんどが自然である市の北部地域に企業や工業団地を誘致し、コンパクトシティやデジタル田園都市構想を実現できないかと思う。</p> <p>○現在、宝塚市における南北の道路事情は悪いが、10年後には電気自動車の自動運転やドローンによる配送等が実現している可能性がある。Ma a Sの実証実験の場として期待できるのではないかと。</p> <p>○北部地域開発には、宝塚北スマートインターチェンジ周辺が兵庫県所有の環境林であるという課題はあるが、事業構想を描いて、国・県・市が協議を深め、様々な助成制度を利用しながら財源確保をしていくことも必要。</p>
関西の経済活性化	<p>○宝塚では、主要産業である観光振興が重要だが、インバウンドは京都・大阪・奈良に集中し、兵庫の来訪者は少ない。グローバルな競争力を持つ宝塚歌劇や温泉、漫画などのコンテンツをデジタルを活用してもっと情報発信すべき。</p> <p>○神戸空港は他の二空港の補完空港になっているが、違ったターゲットを狙うなどもっとユニークな空港にし、国際競争力を高める戦略を立てるべき。まずはスタートアップやグランドハンドリング会社、空港車両メーカーと協業し、AIやIoTを使った空港車両の自動運転化やシェアリング化等の実証実験場にしてはどうか。</p> <p>○神戸空港の付加価値を高めるため、LCCやビジネスジェット訪問客の嗜好に応じたオリジナルツアーを旅行業者と一緒に開発することも考えられる。例えば、宝塚での歌劇、温泉、アニメを楽しむツアーや日本の高度医療が受けられるツアーなど。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○宝塚は他市に比べて、道路や公共施設の整備が遅れている。渋滞は観光産業や生活環境に影響が出るほか、災害リスクも高まる。気候変動による豪雨や洪水、土砂災害対策として河川や橋梁の維持・改修も必要である。行政には、優先順位をつけた対策のビジョンを示してほしい。</p> <p>○全国的にも高度成長期に建てられたごみ処理施設が一斉に更新時期を迎えているが、カーボンニュートラルや労働力不足に対応する仕組みを取り入れることで、ピンチをチャンスに変えることができるのではないかと。</p> <p>○上下水道とごみ処理は重要インフラである一方、少子高齢化で税収が減少している上に、インフラの老朽化もあり、事業運営が厳しい。カーボンニュートラルと循環型社会の実現に向け、宝塚市の北部田園地域を次世代の小型分散水処理システム(WOTA)やMa a Sなどの新技術の導入に向けた実証実験の場にできるのではないかと。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○尼崎・西宮・伊丹・宝塚の4商工会議所では、毎年、異業種交流や地域活性化を目的とした交流会を開催している。各市が共通して抱える課題を解決していくために、広域で連携し補完し合うことが必要。</p> <p>○縦割り行政を打破するためには、関西の競争力強化や広域、地方の活性化という目標の下、県や国がある程度強力なリーダーシップを執って促すことが必要。</p>
その他(自由意見)	<p>○2030年を1つのゴールとして考えたとき、まず社会課題を解決することで価値を提供し利益を得る、即ち社会的価値と経済的価値を同時提供しサステナブルな社会を実現することが重要。</p> <p>○宝塚は長期的に見ると高齢化に伴う税収減と大規模企業の市外流出による産業衰退が大きな課題。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月31日(金)
相手方	一般社団法人 大阪青年会議所 理事長 植松 康太 氏
当方	近畿地方整備局 大阪国道事務所長 七澤 利明
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○茨木市の彩都辺りを国家戦略特区として、航空法の規制を緩和してドローンで物を運ぶなど、ライドシェアを試験的に使えるようにしてはどうか。更には、限界集落に近いところこそ国家戦略特区に指定して規制緩和を行い、ドローンで商材を運ぶサービスを試験的に取り入れれば、先進事例となり、続くところも出てくるのではないかと。</p> <p>○まず、今ある規制や障壁をまず取り除くべき。</p> <p>○限界集落に高齢者が住み、都市部に働く世代がいる現状を逆転させる発想が必要。高齢者は近くに病院が必要なため、都市と地方の居住構造を逆にすることも考えるべき。</p> <p>○限界集落に人の流れなどをつくるために活動する若者は多数いるため、地方に行けるような仕組みを構築してほしい。地方都市で働ける具体例が出てくれば、地方生活のニーズが生まれるのではないかと。</p> <p>○サテライト的な施設があれば、関係人口が増加し、お金が落ちて、持続可能な地域の形成も実現できるのではないかと。</p>
関西の経済活性化	<p>○我が国は地方分権、中央集権、地方分散といった螺旋的發展をたどってきたが、経済大国になった日本で一極集中の必要はなく、交通インフラや情報インフラが普及している現状では、東京に集中させる意味がない。</p> <p>○国の中で経済や文化が栄えているところが1か所であれば、いずれ衰退していくため、複数の地域で対応していかなければならない。</p> <p>○地域によって得意分野があり、厚生労働省は医療やライフサイエンス関係が得意な大阪移転を考えるべきではないかと。</p> <p>○観光振興を図る上では町並みについて考慮することも重要。大阪は歴史の断面が見えるまちと言われており、1つの都市の中で地区ごとの特徴がある。</p> <p>○人口減少が進むなか、独自のまちづくりを進めなければならない。まちの雰囲気は全体で醸し出されるものなので、高層ビルだけでなく、大阪の歴史的・文化的な町並みを残した観光地域にすべきではないかと。</p> <p>○関西の強みは観光できる場所が1時間圏内にあること。都市間連携を強化すべきであって、大阪だけでなく、関西という視点から観光振興や国際競争力の強化を図る必要がある。</p> <p>○大阪大学や大阪公立大学を生かすには、基礎研究分野への投資を増大させなければならない。</p> <p>○今の制度のままではベンチャーが盛り上がらない。ベンチャー投資の少なさを解決しなければ、イノベーションが生まれることはない。手っ取り早い解決策は税制優遇。</p> <p>○競争力の回復・強化のために、国家戦略特区での規制改革などを活用し、税制優遇やベンチャーの呼び込みに取り組むべきではないかと。</p> <p>○大阪・関西万博で中小企業が注目される場を創出できれば起爆剤となり、流れが変わるはず。関西圏の経済や国土計画について、大企業と中小企業が連携した取組を展開すべき。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○行政が民間の災害対策の取組を集約したうえで、官民の役割分担を決めて提案すれば、ほとんどの企業は協力し、効率的に回るのはではないかと。</p> <p>○首都機能移転の話が尻すぼみになっているが、一層推進すべき。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○官民連携による課題解決を進めるには、国が法制度やスキームを整備しなければならない。</p> <p>○GDPでは捕捉できないサービスが増えていることから、新しい経済指標を設定するなど、資本主義の再定義が必要ではないかと。</p> <p>○中間層の再構築を謳っているが、ライフスタイルが多様化しているなかで、その実現は無理ではないかと。そもそも中間層の捉え方についての議論が必要。</p>
その他 (自由意見)	<p>○将来、人口が半減し、高齢化が一層進むことが予測されるなか、経済面で海外から孤立している現状の解消が必要。世界から投資を呼び込むためにも、税制を見直すべき。</p> <p>○研究投資が少ないことや日本企業の研究が日本のために使われていないことも問題。</p> <p>○日本企業は、新しいことへの対応や意思決定が遅いことや強い規制により海外に流出していることから、その対策を考えるべき。</p> <p>○大阪でも他地域のように青年会議所と行政の連携がうまく図れるようにしたい。</p> <p>○官民連携、市民を巻き込んだまちづくりを掲げながら、官が勝手に動いていると捉えられている点には留意が必要。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 2月 15日(水)
相手方	京南倉庫(株) 代表取締役社長 上村 多恵子 氏
当方	近畿地方整備局 企画部長 奥田 晃久
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○少子高齢化になると働き手がいなくなる、税金を払う人がいなくなる、消費者も少なくなる、だから駄目なんだというのではなく、家族との時間をゆったりと過ごしながら、結果として男女とも子育てに喜びを感じる環境をどう作るかという視点でこの問題を考えていきたい。</p> <p>○国土形成計画に企業の再配置とあるが、簡単にできることではない。計画策定の議論過程や具体的に何をするのが見えない。</p> <p>○デジタル田園都市で提唱されている地域生活圏の人口根拠や目指すイメージが分かりづらい。市民生活の1つのモデルをつくっていく流れだと思うが、それに当てはまらない地域特性をどう取り入れるのか。また、そこで生活する一人ひとりが便利に生きていけることを考慮すべきである。</p> <p>○デジタル化は便利であるがゆえに、悪用や恣意的な利用がなされないよう賢人が上に立たなければならないと思う。</p> <p>○AIでデジタル田園都市をするのであれば、デジタルデバイドへのサポートが必要。</p> <p>○都市部と地方部でかかっている行政コストの差を分かってもらうことが大事。ある程度まとまって生活しなければ、インフラの維持管理などに行政コストがかかり、非効率であるということをお知らせし伝えるべき。</p> <p>○AIやロボットが発達したら失業者が増えると言われるが、今の手不足は過渡期なのか、それとも半永久的なものなのか、年代を追ってこのことも真剣に考える必要がある。</p>
関西の経済活性化	<p>○若者に関西の人気のない理由は、大企業が東京に比べて少ないことと、歴史・文化は多くあるが、サブカルチャーやカウンターカルチャーが花開かないということ。</p> <p>○東京で政策をつくり、地方はそこで決まったもの実行していくだけで、議論の過程が見えない。決定プロセスから動き始める東京と、決まってから動き始める地方との間には時間差や温度差があり、ビジネスチャンスも違ってくる。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○災害時は、まず自助・共助・公助が大事。</p> <p>○災害時の国から都道府県への指示系統の流れや各事柄の強制力の有無、企業と自治体のBCPの連動などを改めて整理しておいたほうが良い。</p> <p>○災害発生直後の利用可能な道路データは、国交省よりも民間が出しているもののほうが良いのではないかと。もっと詳細に見られるようにできるとよい。</p> <p>○DIG(ディザスター・イマジネーション・ゲーム)という災害図上訓練を繰り返し行うことで、情報をコントロールするリーダーの必要性が分かる。訓練を積み重ねるなかで防災意識を高めていくことが大事である。</p> <p>○港湾は、エネルギーの需要と供給の両方が集積しているため、港が先導し、企業群をカーボンニュートラルポートとして面でグリップしていくことは非常に大きな意味がある。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○グローバルな金融ルールを変えて、日本は独自の会計基準でいくという状況にまでなれば、本当の意味での「新しい資本主義」と言える。</p> <p>○欧米では、ESG投資というSDGsのようなものを考え、環境や人権などに配慮しなければ企業の持続・存続ができないようにルールをしている。</p> <p>○どこまで国際会計基準と上場企業の会計を整合させていくのか。SDGsやESG投資のような考え方を踏まえて、どのような企業行動をしていくのか。「新しい資本主義」という考え方は大事だが、心意気と思想だけでは無理だと思う。</p> <p>○欧米では、成熟社会に必要な次なる産業創出のために、2050年に向けてグリーンランジョンに焦点を当てて、ルール化しながら金融と産業も動かしている。</p>
その他(自由意見)	<p>○国土形成計画にはビッグチェンジが盛り込まれているが、表現が抽象的で方向性が分かりづらいように思う。</p> <p>○阪神港が水素の供給基地になり、同時に需要者となる水素・アンモニア社会を関西がリードしていくとよいと思う。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月 2日(木)
相手方	関西電力株式会社 ソリューション本部 地域開発部長 大山 雅之 氏
当方	近畿地方整備局 道路部長 水野 宏治
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○各自治体において、都市プラットフォーム構築などによるデジタル化の動きがあるが、取組み内容に温度差がある印象。デジタル化にあたって最も重要なのは、単にプラットフォームを構築することではなく、そこにどのようなデータを集積・活用し、どのようなサービスを生み出していくかということ。データの利活用の検討にあたっては、官民が連携してアイデアを出しながら進めるようにしていただきたい。</p> <p>○昨年スーパーシティに選定された大阪は、大規模プラットフォームを構築しようとしており、その期待感が高い。例えば、交通分野やインバウンド需要へ対応するデータ活用も考えられるだろう。そして将来的には、大阪だけではなく、より広域でデータ活用できるようなプラットフォームとなることが期待される。</p>
関西の経済活性化	<p>○国際競争力のある企業誘致が重要。例えば、半導体を製造する企業の主力工場が北海道や九州に建設される動きがあるが、関西としては誘致に至っておらず厳しい面がある。</p> <p>○自治体と連携して企業誘致に取り組んでいるが、コスト面などの問題もあり、大阪の中心部には適地がない。交通利便性を高めるなど、その他の周辺府県に誘致できるように計画的に準備していかなければならない。</p> <p>○関西にある豊富な観光資源を活かし、関西エリアの観光産業を活性化することが大事。例えば、交通アクセス向上させるなどして、インバウンド需要を関西圏で長く周遊してもらうといった取組みが重要となる。</p> <p>○大阪では行政が中心となってグランドデザインを作成し、民間事業者による開発が進む動きもある。その良い事例が「うめきた」になる。今後、関西万博を1つの通過点として官民が継続的に一緒にどう取り組んでいけるかが課題。</p> <p>○東京一極集中により、東京以外の地域の課題に対する実感がないうまま物事が決まっているように思う。日本の中で大阪が目指す姿・方針をしっかりと決める必要もあるのではないか。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○子会社である関西電力送配電が災害時に早期復旧できるよう対策を講じているが、送配電網は常に災害を受けるリスクにさらされている。それらの有事に備えるために、エネルギー分散化やBCP対応などのニーズはあるものの、そういった有事に備えるコスト負担は補助金を活用しても厳しい時が多い。いつ起きるか分からない有事のために、どこまでコストをかけて対応策を講じるのか、といった関係者の意識統一などの面で厳しいところもある。</p> <p>○エリア内で一定の電力が確保のために、バックアップ電源として蓄電池設置などのソリューションの拡充をしている。例えば、吹田市では、マンションや商業施設を含む街全体に一括送電し、電気供給が途絶えた際でも街の中に設置している太陽光発電といった再生可能エネルギーや蓄電池を活用して、共用部分の電力を3日程度確保できるシステムを構築した。</p> <p>○今後、蓄電池やEVなどを組み合わせて脱炭素に寄与した取組みが世界的に当たり前となる。特に避難所ではこのようなシステムが重要。こういった取組みがまちづくりの標準モデルとなっていくと考えている。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○基礎自治体において脱炭素に向けた取り組みを行う際に、環境部局だけで完結せず他部局にまたがることが多いので、各部局が一丸となるための推進体制の構築や、首長のマインドが大事となる。脱炭素推進に当たり、官民それぞれの役割をはっきりさせた上で、当社が求められることをしっかりとやっていきたい。</p> <p>○今後新しい取組みを進める上で、デジタル化と交通・脱炭素・観光などの掛け合わせのサービスが必要ではないかと考えている。</p> <p>○地域のまちづくりプロジェクトを進めるには長い期間を要することが多い。大きな方針などの軸が頻繁に変わることを無いうように、方針を維持・持続していく取組みは今まで以上に大事になる。</p>
その他 (自由意見)	<p>○分散型サービスプラットフォームを構築して、エネルギーを合理的、経済的、環境的にうまく利用できるよう、エネルギーマネジメントや市場との取引、蓄電池の運用などに取り組んでいく。</p> <p>○将来、大量にEVが導入されたときに、同タイミングで充電しないよういかに分散させるかは課題。充電タイミングや場所などを検証しながら、設備の合理性が生まれるようマネジメントしなければならない。足元で再生可能エネルギーが普及しているが、同じようにエネルギー需要全体を合理的・経済的・環境的になるようにサポートは必要。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 1月 23日(月)
相手方	(株)三井住友銀行 取締役副会長 角元 敬治 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 上野 純一
テーマ	インタビュー内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○少子化の進行を前提に物事を考える必要がある。例えば、銀行の店舗戦略も岐路にさしかかっている。人口減少やキャッシュレス化の進行により、店舗を訪れるお客さまが少なくなっている状況。やはり業務ごとの特性を踏まえながら、必要なものはデジタルにシフトしていかなければならない。</p> <p>○デジタルの力があれば、サテライトオフィス等でどこでも仕事ができる。将来、ドローンによる荷物の配達、オンライン診療、薬の宅配等が、技術的に可能になるだろう。地方への移住も今後さらにハードルが低くなると予想される。</p> <p>○様々な施策を自治体それぞれが独自に取り組んでいても整合性がない。やはり広域で様々な取組を考える必要があり、それによって効率的かつ整合性のとれた施策を進めることができるのではないか。国が今の状況を踏まえて大方針「あるべき姿」を示さないと、大変なことになるのではないかという危機感がある。</p>
関西の経済活性化	<p>○関西の活性化には、国際化と情報発信が大切。観光客だけでなく、有能な人材を呼び込む仕組みづくりが重要になってくるが、関西はその点がまだ弱い。</p> <p>○国には、蓄電池の研究開発促進、EVの普及など、脱炭素にむけた取組をサポートしてもらいたい。新たな取組には相応のコストがかかる。初期段階においては国が積極的に投資し、民間投資の呼び水となるよう工夫してほしい。</p> <p>○東京一極集中の是正、複眼的国土という視点も重要。一定程度、首都機能を代替できるよう、関西に機能を移していくことも必要ではないか。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○南海トラフ地震は大阪・関西にとっては最大のリスクである。巨大地震への備えは難しい。コストはかかるが、産業の分散化を検討することも必要ではないか。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月27日(月)
相手方	川崎重工株式会社 取締役会長 金花 芳則 氏
当方	近畿地方整備局 企画部長 奥田 晃久
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○安全・安心リモート社会と近未来モビリティの取組がデジタル力を活用した都市・地域の課題解決にマッチしていると考えている。</p> <p>○当社で開発した手術用ロボット「hinotori」は、手術用に特化したもので、医師独自の術式に合わせることも人間ができないこともできる。また、蓄積された操作情報を国内で保持できるため、医療の安全保障にもつなげる。</p> <p>○地方部と都市部の間で、手術用ロボットとデジタルを活用すれば、地方においても高度医療が受けられるようになる。ただし、オープンなクラウドで行うと、サイバー攻撃の危険性があるため、クラウドから分離した専用回線を使用している。</p> <p>○現状、工場はリモートワークが難しいが、リモートロボティクスというプラットフォームをつくり、現場のロボットを家庭のコントローラーで操作できる仕組みを構築した。このことにより、ブルーワーカーのリモートワーク実現や高齢でラインに立てない熟練者などが生産活動に参加できるようになる。</p> <p>○どうしても無人化できない領域はあるが、例えばA Iを活用したごみの分別を研究し実現した。</p> <p>○近未来モビリティとして、小型無人ヘリコプターで荷物を積んだ自走式配送ロボットを建物屋上に降ろし、配送する実験を行っているが、実用には規制緩和が必要。</p> <p>○オフロードも走れる自走式ロボットが公道を通り、薬を配達するという試験も行っている。</p> <p>○ドローン飛行の規制緩和を一層進め、海上やまち中を飛べるようにしてほしい。</p>
関西の経済活性化	<p>○大阪・関西万博ではロボットと水素に関連した展示を行う予定。</p> <p>○液化水素を輸送する船舶のパイロット実証を経て、商用規模の大型船舶の設計に着手している。数年後には、褐炭から製造した液体水素をオーストラリアから輸送し、日本で発電する商用実証や姫路で大規模な水素発電を開始する。</p> <p>○関西の強みは、造船業の集積と瀬戸内海の地形が海運に有利であること。</p> <p>○船舶の需要が増大すると想定されるなか、日本は推進機関のL N G化や水素化など技術的優位性があるため、脱C O 2の切り口で考えるとチャンスがあるのではないかという思いで事業をしている。</p> <p>○オール日本で年間に複数の水素運搬船の製造が可能になれば、造船業は盛り返すのではないかと。当社の技術公開に基づく連携を呼び掛けている。</p> <p>○神戸市は、神戸空港の国際空港化を契機として、海外の富裕層をターゲットにポートアイランドで人間ドック＋有馬温泉で宿泊＋ゴルフという先端医療都市を目指している。ポートアイランドを活用したプランを立ててP Rしてはどうか。</p> <p>○屋内にいる人間の位置を50cmの精度で識別できる屋内位置情報ソフトを開発した。三宮センター街では、人流把握、ポイント付与、セール情報の発信などの機能を持つアプリを活用して、商店街を活性化させようという動きもしている。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○小型無人ヘリコプターによる物資搬送や倒れても壊れない人型ロボットの活用に向けた開発研究を進めている。</p> <p>○人型ロボットが完成すれば、火災など人が入っていけないところでも救助活動ができる。オフロード走行ができるロボットの活用も想定している。</p> <p>○政府には病院船を建造を提案している、病院船にロボットを積み、地上と船舶が連携した医療行為ができる。</p> <p>○気候変動対応としては、水素の活用が重要。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○当社は人への投資として、賃上げのほか、人事制度を変更し、高齢者が働く機会の確保と頑張る人への還元を図るジョブ型にシフトしている。</p> <p>○ソフトウェアのベンチャー企業と協力して配送ロボットによる実験を行うなど、スタートアップとの連携を積極的に展開している。</p>
その他 (自由意見)	<p>○社員のアイデアを生かすため、社内公募制度を実施したり、社内S N Sで若い従業員とつぶやきあっている情報を参考にしたりして、実際に事業に結びついたものも数件ある。</p> <p>○水素事業の拡大に伴って採用を進めているが、水素関連事業をやりたいという人は多い。</p> <p>○アメリカでは水素製造業者支援策としてC O 2排出量が少なければ減税することを決定し、E Uも新しい支援策を検討し始めたが、日本はまだまだスピード感が足りない。</p> <p>○水素を扱う上で法律が複雑なため、水素事業法として1つにまとめてほしい。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 2月 6日(月)
相手方	灘五郷酒造組合 理事長 嘉納 健二 氏(白鶴酒造株式会社 代表取締役社長)
当方	近畿地方整備局 六甲砂防事務所長 光永 健男
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○六甲アイランドやポートアイランドなどの人工島や湾岸エリアは、まだ広大な土地があったり、古い企業・倉庫が残っていたりするため、活性化の余地があると感じる。このエリア限定のデジタル化を売りにできないか。</p> <p>○神戸は、大手企業があるがデジタル化が推進されていない。ITの聖地になっている中国・深圳市のように、神戸をデジタルの実験都市にしてはどうか。例えば、市バスやタクシーを全て電気自動車にする、5Gの活用他、無人化、ロボット化など。</p> <p>○関西は関東よりも早く自動改札やICカードを導入するなど、技術的にも新しいものを自信を持って開発できるエリアだと思う。</p>
関西の経済活性化	<p>○関西には色々な歴史的建造物や遺産があるが、「貴重な価値があるから守ろう」ということではなく、むしろ最新の文化価値として世界に提供できるコンテンツを創造し、インバウンドに向けたPRをしてほしい。</p> <p>○兵庫は食の宝庫で本当にたくさんの食べ物や日本酒があるため、食文化のPRを応援してほしい。</p> <p>○神戸には、金沢の近江町市場、京都の錦市場、大阪の黒門市場のような市場がないため、食の集積ができるエリアを中心部につくってもよいのではないか。</p> <p>○神戸～大阪間、神戸～京都間、新神戸～神戸空港間を直結するノンストップシャトルがあれば、回遊性が高まり、酒も飲みやすくなり、活性化につながる。</p> <p>○食文化は、時代によって変化しているが、関西には裏打ちされた歴史的食文化があり、新しい名物グルメとは異なったPR、供給の仕方ができるのではないか。</p> <p>○阪神高速道路はいつも渋滞し、物流のネックになっているため、新たな大阪湾岸道路が期待される。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○神戸の各酒造メーカーは個別に井戸を持っている。六甲山で大規模な土砂災害が起こると仕込みの水にも影響するため、森の世話人など保全の手伝いをしている。</p> <p>○神戸において電氣化・電子化の実験を行うことで、カーボンニュートラルを進められるのではないか。</p> <p>○古い埋立地は地盤が安定しておらず、地震のときに液状化が見受けられたが、今も対策されていない。新規参入企業にはかなりの補助があるが、既存企業に対しては整備の補助制度がないため、新規誘致の推進と併せて、既存企業の活性化という課題も検討されるべきではないか。</p> <p>○田んぼは治水の役割を果たしているため減らしてはいけない。里山を守ってきたことが日本酒の歴史だと思う。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○地域経済の活性化支援や関西エリアでのビジョンを明確化すべき。</p> <p>○関東一極集中を分散させるために、現代っぽい地方暮らしを望む方々が移住してくるエリアにしなければならない。そのため、IT化が一番進んでいる、自然の中で取れたものを食べられるなど具体的なプランを用意し、積極的にアピール出来る方策が望まれる。</p>
その他 (自由意見)	<p>○高齢化社会になり空き家が増えている。一方で、新規事業で新しい土地を開発すると森の保全や害獣の問題が起こってしまうので、なんとかならないかと思っている。</p> <p>○高齢者にとっては、生活する上での負担や土砂災害時の避難などを考えると山の斜面よりも平地に住めるようになると良いのではないかと思う。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 2月14日(火)
相手方	加古川商工会議所 会頭 釜谷 和明 氏
当方	近畿地方整備局 姫路河川国道事務所長 山田 拓也
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○デジタル化の推進は必要で、今は大企業中心に活用が進んでいるが、対応が難しい中小企業でも簡単に利用できるシステムになり、住居環境が整えば、都会でも地方でも仕事をすることができる。</p> <p>○現状では、自宅ではなく快適なコワーキングスペースを使う人が多い。</p> <p>○デジタル技術を応用しても、理美容や飲食などのサービス業は必ず人が関わる産業であり切り捨てられないよう多様性を考えるべきである。地域経済の一部を支えているそのような業種が崩壊すると、働く場所の減少や税収減などで地域が縮小する可能性があり、活用への配慮が必要である。</p> <p>○リモート会議は有用だが、対面の良さもあるため、デジタルとリアルをどう組み合わせるかが課題である。</p>
関西の経済活性化	<p>○播磨臨海地域は製造品出荷量が多く、ものづくりの拠点となっていて、加古川バイパスなどでは、頻繁に渋滞が発生するなど現状の道路網では対応しきれなくなっている。播磨臨海地域道路を早急に整備してほしい。</p> <p>○南北方向の道路は、臨海部の企業が駅から送迎バスを運行するなど、マイカー通勤者の削減に取り組んでおり、通勤時間帯の渋滞は緩和されてきている。</p> <p>○経済活性化のため、関西空港、神戸空港、伊丹空港の3空港ネットワークを一層活かしていくべき。</p> <p>○空港・道路・港が連携して整備されれば、災害時の対応力や製造業等の利便性が高まる。</p> <p>○東京一極集中の解消に向けた省庁分散化が進んでいないように思う。再考すべきである。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○現在、加古川に架かる国道2号（現道）橋梁の架け替え工事が進められているが、旧橋梁は橋脚が多く流下阻害となっていたため、新橋梁が完成すると、水害対策も進む。また、堤防の補強や川底の浚渫なども併せて整備を進めてほしい。</p> <p>○加古川バイパスより上流側でもし加古川が氾濫するようなことが起こればバイパスが水を堰き止め、浸水が深くなり被害が甚大化すると考えられるため、その対策も必要。</p> <p>○大震災の教訓として、いざという時に備えて企業の拠点分散化、省庁の地方移設が必要である。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○官民は敵対するのではなく、両者のバランスが大事。</p> <p>○官よりも民間の方が合理的にできることも多いが、必ずしも安くできるわけではない。単純に経費削減のためだけに民間に任せる手法は考え直すべき。どうすれば活性化できるかなど官民が情報交換しながら一緒に考えることが重要である。</p> <p>○官がインフラを整備、例えば道路を整備すれば、その周辺で企業立地や高付加価値製品の生産が進むという形態も官民連携といえるのでは。</p> <p>○インフラは、地域づくりや雇用確保にとっても大事な要素となるため、どこにどのようなインフラが必要かを精査することが必要。</p> <p>○官が戦略的に動き、それに呼応して民間が素早く決断し動くというのが、一番良い官民連携だと思う。</p>
その他 (自由意見)	<p>○経済産業省よりパートナーシップ構築宣言の要請があるが、民対民では難しい面があるため、官が推奨することは大事。形だけでなく官が実質的な取組を進め、宣言の効果が発揮されることを望む。</p> <p>○技術を持つ中小企業が廃業すると業界全体に影響が及ぶこともあるため、適正な下請取引価格となるよう官が導いてほしい。</p> <p>○日本も諸外国のように戦略的な企業育成支援や投資に力を入れるのも大事である。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月24日(金)
相手方	神戸商工会議所 会頭 川崎 博也 氏
当方	近畿地方整備局 河川部長 小島 優
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○リモートワークが一気に進んだ。フェース・ツー・フェースが必要な場面もあるが、デジタル化の流れは必然。</p> <p>○デジタル化の進展により、地方への本社移転など東京一極集中の解消に向けた動きが生まれることを期待する。</p> <p>○特に中小企業は、将来的な賃上げや安定的利益の確保のためにもデジタルの力を活用しなければならない。</p> <p>○神戸市は六甲山上スマートシティ構想を策定したが、神戸は東京などと比べてデジタル化やIT化が遅れているため、当商工会議所としても行政と連携して推進しなければならない。</p>
関西の経済活性化	<p>○リニアやスーパー・メガリージョンによって東京一極集中が緩和されるかもしれないが、具体的なイメージが湧きにくい。期待する面もあるが、見えない部分も多々あるように思う。</p> <p>○大阪・関西万博や神戸空港の国際化を機に、観光客やビジネス客が一層増加するよう願っているが、来訪者数は予測できないため、兵庫県や神戸市としてどう取り組むのが課題。</p> <p>○兵庫県知事が旗振り役となり、各エリアをパビリオンに見立て、フィールドパビリオンとして観光客誘致に活用しようとしているが、海外に対するPRが鍵となる。機運醸成も含めて一層努力したい。</p> <p>○神戸だけではなく、県下の姫路や西宮、あるいは瀬戸内海エリアとも連携して兵庫県の魅力を発信しなければならない。</p> <p>○関東圏に集中している外資系企業やスタートアップ企業に関西進出してもらうためには、何が必要なのか議論したい。</p> <p>○東京に就職する神戸の大学生が多いのは、企業側の発信が不十分と大学側から言われているため、大学と連携して対応しなければならない。</p> <p>○神戸を代表する医療産業都市をさらに高いフェーズに引き上げるために、産・学・官で協力して取り組むことが必要。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○津波はシミュレーションなどで現実味が増すと、地域から転出する人が出てくるのではないかと。住民の危機感は強いのでは。</p> <p>○カーボンニュートラルは当然必要だが、達成するには莫大な資金を必要とする。</p> <p>○カーボンニュートラル達成の時期は各国の間でズレがあり、日本が先行して取り組んでいるコストアップ分を価格に反映させると、価格競争の面で他国との勝負が厳しくなる。</p> <p>○進捗度合いを判断する2040年(目標年の10年前)までは今から約15年しかないなかで、CO2を多く出す業界の危機感や世界の競争土壌を整えることが必要。</p> <p>○日本の産業が海外に流出したり、撤退したりする事態になることは避けなければならない。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○日本は、ものづくり産業をベースにするべき。</p> <p>○競争力の高い分野や研究開発が進展する分野に人が集まるため、何に資金を投じるか、対象は大学かR&D機関かなど具体的な方針が必要。</p> <p>○日本のものづくり産業は、部品加工は優れている一方で、製品をトータルで作り上げる力に課題があり、弱体化しないように努めなければならない。</p>
その他(自由意見)	<p>○リニアやスーパー・メガリージョン、カーボンニュートラルが実現する頃には、現在と考え方や産業が変化している可能性がある。そのあたりも考慮すべき。2050年頃に中堅として活躍する今の若者の声を聴くべき。</p> <p>○長く住んでみたいと思われる街にするには、子育て対策などだけでなく、働きたいという気持ちをリンクさせなければならない。</p> <p>○交通網など社会インフラが整備され、重工業に加えて、IT、バイオ、医療、循環型社会などのキーワードに代表される産業が存在すれば、「この場所に住みたい」というモチベーションが上がるのではないかと。</p> <p>○官民の共通認識の下で、新産業や起業家を呼び込む神戸らしい施策を考えるべき。</p> <p>○京都、大阪、神戸は、近いようで文化的に大きな相違があるため、全てを共通に扱うことはできない。それぞれの特色をうまく発揮していくべき。</p> <p>○今後の神戸を語る時、我々は震災を引きずってしまうが、震災経験のない若者に話を聞けば、全く違う新しい視点が出てくるはず。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月15日(水)
相手方	レンゴー株式会社 代表取締役社長兼COO 川本 洋祐 氏
当方	近畿地方整備局 企画部長 奥田 晃久
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ○「デジタル×リアルの融合」の代表事例であるeコマースは、すっかり生活に定着した感がある。 ○デジタル技術を活用したテレワークの普及は、働き方の幅を広げ、少子高齢者社会への対応に効果的である。将来的には、場所を選ばない働き方が社会全体に普及し、デジタル田園都市国家構想に近づくことを期待する。 ○デジタル化の深化においては、情報セキュリティ強化やデジタルに弱い高齢者に対するフォローが必要不可欠。 ○行政に個人情報を提供することに提供を感じる国民が多いが、生活に密接に関わる有用な情報を積極的に提供し、利用喚起することで、理解を得られるようになり、各種施策にフィードバックできるようになるのではないかと。
関西の経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○リニア中央新幹線の東京ー大阪間が開通すれば、特に観光目的のヒトの流れが活発になると思うが、日帰りが容易になるため、関西の経済効果を高めるためには宿泊を促すなど引き留める工夫が重要となる。その点で、IR施設の開設に期待する。 ○東京が目的の海外旅行客にも関西空港、大阪伊丹空港、神戸空港が魅力的な入国窓口となれるよう3空港が連携し、利便性を高めてほしい。 ○新たな大都市圏が形成されることで、技術や利便性は普遍的になる一方、差別化が難しくなるため、各都市独自の歴史・文化にフォーカスし、発信していくことが重要。 ○リニア中央新幹線について、技術や運行のノウハウも含め交通インフラとして輸出するというビジネスモデルも考えられる。 ○デジタル社会において関西地域の魅力を高めるためには、郊外の農山間部も含めて情報インフラの整備を進め、東京やその他の地域に後れをとらないことが大事。
巨大災害リスク、気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○巨大災害に備えるには、延焼を防ぐ街づくり（都市計画）や津波被害を抑えるための防潮堤・河川の堰拡充が重要。 ○災害時の帰宅困難者対策として、地下街を避難所として活用するための設備や食品等の備蓄を充実させ、かつ広く市民に周知することが有効。 ○関西の太平洋側都市が被災した場合に備え、京都や兵庫の日本海側の都市を発展させ、バックアップ体制を整えることも必要ではないか。 ○自然災害だけでなく、テロや武力攻撃など不測の事態も想定した備えが必要。 ○ビジネス面では、BCPを考え、東京一極集中を解消し、分散していくことが必要。 ○企業の拠点分散やCO2排出量削減は、企業努力だけでは難しい面もあり、政策的な支援施策等を期待する。
「新しい資本主義」の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ○6Gや電力の安定供給、省電力化は極めて重要であるため、各種支援を通じて早期に実現してほしい。 ○高度なデジタル人材の育成体制の充実と優秀な人材を海外流出させないための投資支援を拡充してほしい。 ○グローバルレベルの人材獲得の観点からも国として、賃上げ支援策を最優先事項として進めてほしい。 ○産業の国際競争力を高めるために、様々な規制の見直し・緩和に期待。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○関西はネットワークが密で、企業同士の意見交換が活発で横の連携も取りやすい。 ○オープンイノベーションとして、近隣にある京阪神の大学と連携を図っている。 ○コロナ禍でWEBを活用した海外企業との連携が増大し、時間短縮が実現した一方、フェース・ツー・フェースでの問題解決が必要なこともある。早く関西空港の海外航空便がコロナ前に戻ってほしい。 ○CO2排出量削減が1つのテーマであることは間違いない。CO2排出削減の観点からは、飛行機よりもリニアの利用が効果的。 ○賃上げを継続するためには価格改定が必要。国の率先垂範で企業の動きを促し、日本経済を再び活性化させなければならない。 ○物流の2024年問題があり、働き方改革も必要だが、それでは成り立たなくなる可能性もある。自動運転やドローンの活用も考えられるが、大量輸送が困難など問題点の解消が必要。 ○東京一極集中は異常なため、分散させて住みよいまちづくりを進めるべき。少子化問題の解決のため、地域を大切にし、親元で就職や子育てができる社会を構築しなければならない。 ○地方自治体の自由度の向上と活性化は国の施策のテーマ。震災対応など国が中心にならざるを得ないものもあるが、企業も含めて役割分担が必要。

トップインタビュー

日時	令和5年 2月20日(月)
相手方	一般社団法人 淡路島観光協会 会長 木下 学 氏
当方	近畿地方整備局 国営明石海峡公園事務所長 柳原 季明
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○デジタルの力を生かすためには、様々な要素が絡み合うことが必要。</p> <p>○コンパクト・アンド・スマートシティという視点が大事であり、全てを行政に任せるのは難しいため、国が後押しをしてモデル地区を設定し、持続可能な地方都市づくりを進めてほしい。</p> <p>○洲本は、比較的狭い範囲に病院や役所、商業施設、学校などが集まっているため、コンパクトシティのモデル地区になり得るのでは。</p> <p>○洲本～阪神間の充実した交通アクセスなどを強固にすることで、地方の持続可能性が一層向上するのではないかと。</p> <p>○営業所等が廃止したことによるまとまった空き地を活用して、郊外の人を誘致するほか、移住者や二拠点居住者の受け皿となる集合住宅を整備し、スマート化の象徴にすべき。</p> <p>○関西MaaSの仕組みを私鉄や地方に広げてはどうか。地方にも外国人が行きやすい新たなパスを考える必要があるのではないかと。</p> <p>○健康志向の高まりにより、ウォーキングやランニングが盛んになっている。海の景色を楽しみながら歩くことなども「まち歩き」と位置づけ、そこにスマホなどを活用した学びがプラスされれば面白い。</p>
関西の経済活性化	<p>○都市部では宴会場などを備えたホテルがあるが、地方都市では宿泊に特化したビジネスホテルが主体であり、インバウンドによる地域活性化の効果は限定的。</p> <p>○地方部のホテルはショーケースであるべきで、宿泊だけではなく、地元の食事提供、物産販売、伝統工芸品展示などの機能も必要。</p> <p>○ホテルに地域住民の集いの場としての機能を有する宴会場が整備されていれば、地域のステータスや地域住民のモチベーションにつながる。</p> <p>○観光需要に対応するため、道の駅を活用した宿泊施設が登場したが、日本ではリゾート、ウエルネスツーリズムの形態が主流なため、車を使ったダイナミックな周遊観光での宿泊が一般化するには時間がかかるのでは。</p> <p>○都市機能を有したホテルが整備されないと地方部はシュリンクしていくが、コミュニティ施設として必要なため、官民連携のもと、官がハード整備を行い、民が運営すれば、地方部が生きるとはならないかと。</p> <p>○大阪まで来た人をさらに西に誘導するため、神戸が各地域との結節点となり、瀬戸内海や山陰・山陽へのゲートウェイとしての役割を果たすことが必要。淡路島も、四国へのゲートウェイとして、インバウンドのプロモーションに取り組むことが重要。</p> <p>○淡路島を起点とした瀬戸内海のアイランドホッピングが可能となる魅力的な移動手段として空飛ぶクルマが考えられる。それを活用することにより、兵庫や神戸の役割も高まっていくのではないかと。</p> <p>○農業の面では、耕作放棄地が問題となっているが、棚田など風景の再構築を図るべき。東南アジアでは棚田を借景とした高級ホテルもある。</p> <p>○国が支援を表明するだけでも効果があるため、各地域でジャッジできないことについて方向性を示してほしい。</p> <p>○文化を産業にすることで持続可能性が高まる。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○災害により長時間の停電が発生すると、宿泊施設の最低限の快適性が失われる。建築基準法をクリアするレベルの非常用電灯は1～2時間しかもたず、その後の真っ暗な状況への対応やWi-Fi、パソコン、エレベーター、冷蔵庫などの電源確保が必要。</p> <p>○全国各地へのインバウンド誘致のため、中小宿泊施設の長時間停電への備えに予算措置をすることが魅力的で安心な観光地づくりにつながる。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○物価上昇のなか、客の視点に基づいた価格設定を行い、品質管理や良質なサービスの提供に取り組みながら、労働者の賃上げを図っていくことが必要。</p>
その他 (自由意見)	<p>○地方では、人材不足で苦勞している企業が空き家を借りて整備するメニューがない。そこに投資するメニューがあれば、空き家対策や移住者の誘致に結びつく。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 2月 1日(水)
相手方	(株)ダイネツ 代表取締役会長 葛村 和正 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 上野 純一
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○AIやビッグデータの活用などデジタルの力は必要で、生産性向上に向けてデジタル化の進捗が鍵になる。合理化によって生産性を上げなければならない。</p> <p>○ウェブの活用が進んだ一方、リアル対応が必要なものもあるなかで、5Gへ移行すると、リアル対応と同じ感覚で行える範囲が出てくるほか、現場や危険な場所に行かずに仕事ができるようになる。</p> <p>○熱処理では照射による温度管理や、高炉メーカーでは照射による内部成分の分析技術ができており、今後は驚異的に変化していくだろう。中小企業での技術活用はまだできていないが、この面が伸びるのではないかと。</p> <p>○デジタルの活用について、中小・小規模事業者の理解を得て取り組んでもらうことが大きな問題で、使い勝手のよいやり方が必要になる。</p> <p>○インボイス制度に対して多くの免税事業者には抵抗感や懸念の声もあるため、デジタル化による効率的な処理や使い勝手を伝えなければならない。これはデジタル化の大きな柱であり、活用方法が中小・小規模事業者の目に見えて分かるようにすべき。</p> <p>○デジタル化は進んでいくが、リアル対応が全てなくなることはあり得ず、そこは日本のものづくりの原点として重要視する必要がある。</p>
関西の経済活性化	<p>○リニアは関西として期待できるのか。実際の数字が出ておらず、8年前倒しの話もあるがどうなるのか。関西がそこまで待てるかどうか。</p> <p>○近畿全体で見ると、北摂・京都・神戸と比べ、大和川以南への投資や活性化に向けた動きが少なく、大規模整備の話が出ていないため、この地域の活性化が問題。関空と大阪の間を観光面も含めて振興させるのが活性化策の1つだと思う。</p> <p>○堺泉北港での輸出入が非常に増えている。昔にさかのぼれば奈良の海の窓口は堺だった。現在は中部圏からの輸出も堺泉北港を使用している。神戸港も含む大阪湾ベイエリアの開発が関西経済の起爆剤になるはずである。大阪湾が見渡せるWTC付近が関西の中心であり、関西の活性化は海からと言える。</p> <p>○関空の利用も課題だが、G7大阪・堺貿易大臣会合を機に、南への人の動きなどが生まれることを期待している。関西南部地域の振興が関西の活性化にとって一番重要なことである。</p> <p>○整備計画が全てできている東京圏との格差があり過ぎ。四国、和歌山に対する施策が少ないため、国の方針をしっかり立てなければ、関西の活性化に結びつかない。このままでは大和川以南、和歌山が活性化しない。紀淡大橋の整備計画について、人口減によって効率が悪いと言うが、人口減少を止めるためにどうするかを考えるべき。</p> <p>○関西はものづくりの地域と言うが、商店が元気でなければ地域の活性化はない。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○災害リスクは避けることができず、南海トラフ地震による津波は内陸部にも確実に影響を与えることを考えると、大和川など基幹的な川でのかさ上げが必要。</p> <p>○地震への対応として、備品を整備するほか、大型機械や重機を所有し提供できる場所を示したマップを作成してはどうか。災害時に身近な工場に活用できる備品があると全然違う。</p> <p>○国の備品の運用は災害2～3日後の話なので、それまでは地元で動けるよう、交付金を出して機器等を充実すべき。</p> <p>○カーボンオフセットなどに絡んで商売が生まれるが、景気浮揚や環境問題への取組を図る上で太陽光発電が効果的であることから、補助金を出すのは当然。どの企業もCO2削減に向けて動くべき。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○大手企業は賃上げのムードがあるが、中小・小規模事業者との格差が大き過ぎる。</p> <p>○下請企業にはエネルギーコストの価格転嫁という問題があるが、元請に対して下請への支払いを増やすよう求めるのではなく、国の施策として行うべき。LNGへの転換はCO2削減や安定的供給などの観点から国の施策として進めたものであり、そのコスト増を個人事業者に負担させるのはいかがなものか。</p> <p>○好循環を生むためにはエネルギーに関わるシステムをきっちり構築することが必要。</p> <p>○中小・小規模事業者は人材確保のために賃上げをしなければならないというのが実情で、大手企業は、外作活用によるコストダウン分の利益配分や価格交渉に応じるべき。</p> <p>○新しい資本主義の実現には中小企業の活性化が必須である。</p>
その他 (自由意見)	<p>○難波や堺東付近が拠点となるベイエリア付近での開発が行われてもおかしくない。</p> <p>○なにわ筋線整備に絡んで、堺駅の再開発を重点事項にするなどという取組がなければ大和川以南は活性化しない。</p> <p>○モノレールは、現在の鉄道の状況を考え、北からの延伸ではなく、堺から狭山までの整備を先行させ、最終的につなげばよい。なぜ堺を起点にしないのか。</p> <p>○関空のインパウンドにおける効果や影響に関して、現状泉州は通過点になっているが、堺や岸和田で降りられる状況をつくれれば変わってくる。使っていない7-3区や湾岸の埋立地をどう活性化するかも課題。話題性をつくるべき。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月17日(金)
相手方	西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長 倉坂 昇治氏
当方	近畿地方整備局 企画部長 奥田 晃久
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○住民にとって利便性が高く持続可能な都市・地域の形成や豊かな暮らしを実現する手段の1つがデジタル化。当社でも、鉄道の利便性向上に向けて公式MaaSアプリ「WESTER」などデジタルを活用しながら取り組んでいる。今夏には「関西MaaS」もリリースされ更に利便性が高まる。</p> <p>○駅からの2次交通の充実に向け、シェアサイクルなどのパーソナルモビリティ事業者と連携して取り組んでいる。今後は、より個のニーズに応じた最適なモビリティを組み合わせ提供していただくことが重要。MaaSやモバイルICOCAを活用して利便性を向上させたい。</p> <p>○5Gの人口カバー率は9割超と言われているが、人口集積度の高いところでは動きが悪い。データ大量通信にも耐え得る安全で安定したWi-Fi環境の整備が必要。</p> <p>○デジタルのさらなる活用には、サービス享受側のデジタルリテラシーの底上げも必要。更なる行政手続のデジタル化による環境づくりや、社会人教育などによるバックアップが必要。</p> <p>○コロナ禍を経て移動需要の減少や移動に対する価値観の変容が起こっている中、地域に人の流れをつくる取り組みを行っている。鉄道事業者としては、交流人口、定住人口、関係人口の拡大を使命としており、その拡大に向け、地域の魅力の発掘、情報発信、デジタルを活用した販売などに取り組んでいる。</p> <p>○お客様が潜在的に求めているニーズに対応した移動需要の創出も重要であり、「サイコロキっぷ」などデジタルを活用して旅行需要を創出する商品づくりに取り組んでいる。</p> <p>○リモートワークなどの多様な働き方へのニーズに対応すべく、地元自治体や民間企業と連携して、今の仕事を続けながら地方で暮らす「おためし地方暮らし」や、宿泊施設のサブスクと新幹線の割引を組み合わせた商品なども提供している。</p> <p>○働き方の多様化にあわせて首都圏の「オフピーク定期券」のように、ご利用のピーク時間帯をずらす取り組みも必要。ご利用のピークが分散すれば車両投資や乗務員を減らすことも可能になり、経営の持続性が向上する。</p> <p>○リアルとデジタルの融合による需要創出の方策として「バーチャル大阪駅」というメタバースに取り組んでいる。デジタル空間の中でのコンテンツ体験を通して「実際に見たい、触れたい」と思っていただけ、実際に現地で体験して頂く流れをつくりたい。</p>
関西の経済活性化	<p>○都市計画と連動させ、各エリアの拠点を強化することが重要。うめきたは新駅開業も契機として、まちづくりが一層加速していく。国際競争力を高めるエリアとして期待が大きい。</p> <p>○新大阪は、リニア中央新幹線や北陸新幹線など国土軸と大阪都市軸の結節点となる重要なエリア。歩きにくい、人が集まる施設が充実していないなどの課題がある中、重要な国家プロジェクトとして早急に整備されることを期待している。</p> <p>○ベイエリアでは、夢洲にIRができた暁には来場者や従業員などの輸送のための鉄道の整備が必要。ただし現状では夢洲に居住者がいない想定であるため、双方向のご利用を創出することが課題。</p> <p>○関西は、京阪神など隣接するエリア毎に性格が違い多様性があることが強み。まちづくりに際しては、エリアの特性に応じた機能を備えていくべき。</p> <p>○観光振興には、歴史文化遺産や自然だけでなく人々との触れ合いやストーリー性も重要。観光列車「TWILIGHT EXPRESS瑞風」でも、立寄先の観光地で専門のガイドが非公開箇所の見学や隠れた名品の鑑賞など、特別な体験を提供している。</p> <p>○訪日のお客様に安心して日本を旅行して頂くため、病気や忘れ物などのお困り事へのサポートも重要。当社でも医療機関での問診補助、災害時避難所情報、アレルギー・信条などによる食事に関するサポートなどのサービスを多言語で提供するアプリを開発し、2020年12月から提供している。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○大地震に備えた安全対策を山陽新幹線全線に拡大し実施する。国土強靱化を図る上で鉄道は重要なインフラ。将来投資としての災害への備えを国が後押しし促進する制度を創設してほしい。</p> <p>○北陸新幹線の大阪への早期延伸は、経済効果だけでなく、南海トラフ地震発生時の代替機能を高める面からも、国家プロジェクトとして早急に整備する必要がある。</p> <p>○道路や水道管など老朽化するインフラのマネジメントが社会課題になっている。当社は365日24時間、鉄道インフラを維持してきており、さらにAIを活用した故障予測のノウハウも培い、保守コスト削減につなげている。小規模な自治体などでは専門人材やノウハウが不足している中、民間の力やAIの活用は有効な解決策になり得る。</p> <p>○気候変動への対応では、個別の企業や業界の努力に加え、国全体としてCO2排出削減を図る方策を実現してほしい。脱炭素と経済成長の両立を目指す政府方針に適用施策として、旅客輸送の分野での単位輸送量当たりのCO2排出の少ない輸送モードへの転換（モーダルシフト）は有力な手段。国の積極的な取り組みを期待する。</p> <p>○当社は2050年のグループ全体のCO2排出量実質ゼロ、2030年度のCO2排出量46%削減（2013年度比）を目指して取り組みを進めている。鉄道会社は列車運行に必要な電力の多くを電力会社から購入しているため、国全体の電源部門の脱炭素化を着実に進めていくことが重要。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○「新しい資本主義」の方針の下、企業経営も多様なステークホルダーの利益に配慮する方向に変化しているが、企業経営の持続性の観点から一定の適正な利益確保は不可欠。インフラ事業を担う企業にとっても持続性は重要。</p> <p>○国際競争力を高め、経済を発展させるには、企業が成長分野に人や資金をシフトできる環境を整えることが重要。国には、創造的な働き方を可能にする法整備やセーフティネットの充実を求めたい。</p> <p>○厳しい経営環境下にある鉄道事業においても、持続性の観点から人材の確保が大きな課題。効率化や機械化を進めて持続性を高めたい。</p> <p>○ローカル線に関する法案が国会で議論されている（令和5年4月21日可決・成立）。大量輸送という鉄道の特性を踏まえて持続可能な地方公共交通のあり方について、沿線自治体の皆様と一緒に検討していきたい。</p> <p>○鉄道の運賃や料金を航空運賃のように需要に応じて柔軟に設定できれば、需要調整が可能となり、観光需要が平準化されて観光産業における雇用安定にもつながるのではないかと。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月16日(木)
相手方	近鉄不動産株式会社 代表取締役社長 倉橋 孝壽 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 上野 純一
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○デジタルの力を活用した遠隔医療については、地方に必要な施策と考えており、実現のための規制緩和を急いで欲しい。</p> <p>○地域の課題解決については、PFIなど民間が協力できる場合があるが、行政が主体となり、民間に一定の利益が確保できる仕組みが必要。</p>
その他 (自由意見:官民連携について)	<p>○空き地・空き家問題に対して、行政の持っている情報をオープンにする仕組み、例えばレインズを活用する等を早急に立ち上げてはどうか。いくつか課題はあると思うが、もう一歩進めて欲しい。</p> <p>○バーチャルあべのハルカスは、メタバース上であるため現実とは異なる自由な立場で街に入り、様々な体験が可能となる。新しいリアルとバーチャルが融合した街づくりでは、24時間いつでも、どこからでも参加できるものである。</p> <p>○まちづくりや観光の面に限らず、これまでの供給者サイドの視点からの官民連携では不十分だと思う。これからの主役は市民や観光客で、多様な立場で参画してもらうという視点が必要ではないか。ステークホルダーが参加することで、持続的な成長が実現できる。</p> <p>○行政はボランティアや市民の活用を唱えるが、市民が主役ではなくあくまでも脇役との意識が感じられる。これからは、個人の主体性を重んじ、それに官民が寄り添うという精神を基礎として置くべきではないか。</p>
その他 (自由意見:企業経営・関西経済について)	<p>○企業にとって賃上げは、デフレ時代においては経営上ある種聖域化された領域であった。デフレからインフレへと転換するためには、経営の安定を前提とした上で、適正な賃上げは必要不可欠と考える。</p> <p>○ネットの世界では障壁は崩れつつあるが、海外の経営者は、「日本の企業は日本語によって鎖国されたマーケットで、他から進出できない」と言っている。</p> <p>○大阪は、東京に比べ、インターナショナルスクールをはじめ、英語やグローバルスタンダードへの対応が遅れていると思う。</p> <p>○日本の商品やサービスの単価は低いですが、今後は高付加価値を付け高単価で提供するビジネスモデルが求められている。ホテルなどBtoCのビジネスにおいても、これからは稼働率を求めるのではなく、付加価値の高いサービスをいかに高く提供するが問われており、今が転換期だと感じている。付加価値を上げることで、利益を確保でき、従業員にも十分な還元ができる。</p> <p>○生活圏域において、過疎地域への投資は採算が取れず難しいが、行政と共にリスクをとれる仕組みが欲しい。</p> <p>○関西では、製薬会社が多いため、医療とバイオの分野が強みと言われている。グローバル化の中では、今まで以上に、産官学の密接な連携を強化すべきと思う。</p> <p>○スタートアップの話題は、経済状況が悪化すると既存の事業や雇用を守るために進展しなくなる。今後、持続的な成長を前提とし、継続的に支援する社会的風土の育成が必要。</p>
その他 (自由意見:人材育成について)	<p>○若手の起業家の話として、「東京には、スポンサー・企業・学生が集うインナーサークルが多数あり、様々なスポンサーに出会えるが、大阪にはそのような場がない。そのため、東京へ行く起業家が多い。」との声がある。</p> <p>○関西には、首都圏に次いで圧倒的な人の多様性と厚みがある。首都圏と比較して悲観的にならず、ポジティブに、人の活用と人材の育成の仕方を真剣に考えていくべきである。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月 2日(木)
相手方	コクヨ株式会社 会長 黒田 章裕 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 上野 純一
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○グランドデザインやデジタル田園都市構想は行政と経済界とで一緒に進めていくべきだと考えるが、各自治体の個性があり、なかなか一体感が生まれにくいのが現状ではないか。</p> <p>○日本の場合、国内観光よりもインバウンドに重点が置かれている。日本の経済活性化のためにはそれも重要なことだが、日本人を国外に行かせることにも力を注ぐべきではないか。国外へ出て物質的な豊かさとは限らない視点から心の豊かさを持って帰ってくるのが将来、日本を豊かにしていくという方向性で考えるべき。</p> <p>○デジタル化が遅れているが、セキュリティー対策にも課題がある。</p> <p>日本の企業の約8割は情報セキュリティー対策を実施済みとのことだが、外注先の対応状況までは確認していない。経営者は、サイバー攻撃を受けた場合でも、取引先にまで影響が出ず、自社だけで完結するような仕組みをつくっておくことが必要。</p> <p>○日本で一番遅れているのは、デジタル化ではなく多様性だと感じる。多くの企業が多様化にチャレンジしているが、果たして包摂はできているだろうか。様々な社員の意見を聞き、包摂の努力をすることが誰ひとり取り残さない社会への一歩と感じる。</p> <p>○例えば、経済的不安を抱える人に重点を置き、経済面で不安を感じることなく子どもを産み育てていける社会にしていくための方法を考えなければならない。取組みをわかりやすく広報することもマスコミや政治家の重要な役割である。</p>
関西の経済活性化	<p>○関西には、ものづくりをはじめ、徹底した技術で多様なデジタル機器分野でリードしている企業の存在や中国との取引の大きさなど様々な強みがある。サービスを時代に合わせて変えながら活性化していく力があると思う。</p> <p>一方で経済が活性化しても中小企業の給料は増えていない課題がある。価格競争から脱却し、働く人が豊かになる仕組みを国や地方自治の力で考えていくことが必要。</p> <p>○関西の国際競争力の回復・強化よりも、関西にいる人たちを幸せにすることをゴールにしなが、関西全体で考えていくことを優先して考えることが活性化につながる。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○昨今気候変動による災害も多発しているが、昔からの土地の傾向を知ることで対策を打つこともできる。新たな土地開発を進める際、その土地で何百年と培ってきた地元民とノウハウを共有することで、人命に関わる災害を減らすことができるのでは。</p> <p>○平均寿命の延伸や地震対策はいかにも社会課題という感じはするが、それ以外に人々が日々困っていることにも目を向ける必要がある。長期スパンで人々に寄り添い、困りごとが解決する仕組みづくりを進めてほしい。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○今のゼロサム社会において、本当に市場経済が効くのかを考えていく必要がある。</p> <p>○一番に必要なことは東京の一極集中の解消。災害対策の観点からいっても、あまりに人口規模が大きく、対策を進める速度と有事への対応に不安を感じる国民も多いのではないか。</p> <p>また、都民の非正規雇用者の割合が増えることで、税収が減るかインフラコストが増え、税収が減り、経済的理由で子どもを産まない人が増えるというスパイラルも発生している。地方分散、財源分散を進めることも大切では。</p> <p>○市場資本主義では必ず市場競争に巻き込まれていくことになるが、今日本社会で起きている課題を見れば、過去と同じ資本主義で国の回復を測ることが果たして良いのかというのは誰もが思うこと。これからの日本は公益資本主義を実現できるよう、長期的に国をどうしていきたいのか考えるべき。</p>
その他 (自由意見)	<p>○日本にまだ市場経済が必要なのか疑問。これからは、経済的ナンバーワンの国を目指すのではなく、皆が死ぬまで元気に暮らしていける国になる方法を考えることが必要。どこか特定の層に注力するのではなく、包摂、一人ひとりにスポットを当てた施策が国や地方行政に求められてくるのではないか。</p> <p>○大阪は、短期的な住民サービスメニューが多い。道州制ではないが、広域的に物事を考えるべき。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月15日(水)
相手方	近鉄グループホールディング株式会社 代表取締役会長グループCEO 小林 哲也 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 上野 純一
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○デジタルは技術論であり、リアルは人間の精神や社会の安定につながるもので、対立軸で考えるのではなく、両者を互いに融合させることが必要である。</p> <p>○さらに、デジタル偏重に陥らないように、技術と人文科学や社会科学のバランスを意識すべきである。人間本来の精神的要素に応える街づくりをし、利便性を高めるためにデジタルを活用するのが望ましい。ただし、それ以上のことを期待するのは無理である。</p> <p>○関西は1つではなく、1つ1つ個性的であると言われる。各地域の特徴のある文化を認め合ったうえで、相互に交流し1つになる上でデジタルを活用することは有用ではないか。</p>
関西の経済活性化	<p>○瀬戸内海を一層活用するとともに、船舶でつながる北九州と関西の関係を構築すべきだが、今までは関西は西日本に目が向いていなかったのではないかと。東だけを意識しては一極集中は解決しない。</p> <p>○今後、スーパー・メガリージョンとして規模が大きくなれば、その周囲の地域が放置される懸念がある。一極集中ではなくて、特徴のある地域を多極的に誕生させる地域開発を考えるべきである。</p> <p>○政治については、効率の面や有事への対応などから一極集中もやむを得ないと考える。</p> <p>○例えば、各地域の大学が、学部構成などで個性を出し、他の大学との差別化を図ることでそれぞれの地域が特色をもって発展できる。</p> <p>○経済や文化の特徴を活かし、多極化につながる地域開発をすべきである。大阪のキタとミナミのように、異なった魅力を持つ都市づくりを目指すことが必要ではないか。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○東南海地震が起きれば大きな被害が想定されるが、古い社会資本の再整備には膨大な資金が必要なため、計画的に対処しなければならない。</p> <p>○例えば、神戸空港は、船舶と連携した物資輸送やヘリコプターによる負傷者の搬送などを行う災害時の拠点空港としてはどうか。海上保安庁、自衛隊などとの連携の下、備蓄品の保管や援助物資受入れのための仕組み構築、またそのための訓練などを行えば、神戸空港の価値が更に上がる。</p> <p>○また、関西広域連合では災害時の一体的な対応が難しいため、道州制を前提に行政単位についても議論すべきである。自由自在に動ける交通網が整備されている現在、明治時代に47に分けた行政単位は意味がなくなっている。もし、道州制が実現すれば、消防、警察、医療などの面で広域的に対応できるようになる。</p> <p>○一方で、災害や戦争に対応して国民を保護する施設についても議論する必要がある。地上の避難所が被災するケースも考えられるため、天災や戦争の際の退避に備え、地下シェルターの設置を検討すべきではないか。</p> <p>○エネルギー確保のためには、原子力発電は不可欠だが、戦争が起きた場合のリスクも高い。原発のテロ対策やミサイル防衛も含めた危機対応について、政府内で広く議論すべきではないか。</p> <p>○停電時などの電力確保やCO2対策のためにも、全ての車をEVに切り替えることを検討してはどうか。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○日本の資本主義は再検討すべき時期にきており、行き過ぎた株主資本主義を見直して、修正資本主義に向かうのは正しい道ではないか。</p> <p>○企業のステークホルダーとして大事なものは、顧客、社員、資本家の順番だと考えている。その関係者全員が利益を得て、働きに応じた収入を獲得できる社会でなければ長続きしない。持続的な社会の実現のために、株主資本主義から公益資本主義へのシフトは賛成だが、日本では法整備が伴っていない面もあるのではないかと。</p> <p>○昨今は、資本が絶対との価値観が支配的になっているが、このままでは資本を設備に置き換え長期にわたって運営する鉄道事業や電力事業などを行う企業はなくなる。そうした事業が社会に不可欠であるという認識のもと、皆で社会をよくするという意識を大切に教育を行うべきである。</p> <p>○今は、清貧の思想がなくなっているが、少なくとも金持ちであれば正しい人との考え方は否定すべきではないか。新しい資本主義のベースには多面的な価値観が必要である。</p>
その他 (自由意見)	<p>○少子高齢化対策は遅きに失した部分もあるが、これから真剣に向き合わなければならない課題である。国を維持するために最も大事なことだが、これまで真剣に根本的な議論がされてこなかった。</p> <p>○少子化対策は一時金を渡して終わりではなく、子供を産める社会、子供を育てられる社会、子供を大切に思う社会にしなければならない。</p> <p>○一極集中と核家族化は表裏一体だと思うが、少子化の原因になっていると思う。隣り近所同士の助け合い文化などを取り戻すことで、子供を育てやすい社会にすることが大事である。</p> <p>○昔の若者は社会や一般大衆のためを思って行動する人が多かったが、今の若者には万難を排して正しいことをやり遂げるとの気概はなく、今後は心配である。</p> <p>○百貨店などの事業では、お客様の8割を占める女性の視点が重要であり、女性社員を育成する社内文化が必要になってくる。</p> <p>○元気な高齢者が働けるようにするため、収入によって年金が減額される今の年金制度は改善すべきである。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 2月 20日(月)
相手方	(株)竹中工務店 取締役 執行役員副社長 夢洲開発本部長 近藤 泰正 氏
当方	近畿地方整備局 建政部長 西野 仁
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○デジタルの力を使って都市部の企業と地方との橋渡しが出来ると考え、地方自治体と地域連携協定を結び、地方創生や地方都市の活性化に取り組んでいる。</p> <p>○関西では、文化、伝統、歴史を切り口に、林業活性化を目指す地域連携協定もあり得る。それが「広域連携」であり「地域生活圏」の構築に繋がると考えている。</p> <p>○異業種企業で構成するコモングラウンド・リビングラボでデジタルと実社会を融合させる実験を行っているが、デジタルとリアルとの融合という点で、国交省の「PLATEAU（プラトー）」に搭載するデータの内容と量を注目している。</p> <p>○スーパーシティ型国家戦略特区の区域であることを活用し、通常の規制の中ではできない取組（万博などにおいてデジタルとリアルの世界を行ったりきたりする実験など）を行い、成果を大阪・関西万博で紹介したい。</p>
関西の経済活性化	<p>○関西が強い医療関連や創薬の産業を一層磨くべき。</p> <p>○関西経済同友会では、県境を超えた、瀬戸内海エリアへのインバウンド誘致、周遊観光、舟運、長期滞在を視野に入れた拠点整備など、広域クルーズ観光振興について議論している。これは、大阪や京都のオーバーツーリズム対策にも繋がる。</p> <p>○IRは、海外資本が膨大な投資をしてくれるまたとないチャンスなので、それを最大限に生かすべき。</p> <p>○関西万博の跡地や夢洲開発を投資の場に出来れば、関西の強みが発揮出来るようになる。リニア整備後には、東京一名古屋一大阪で相乗効果が生まれ、日本全体に貢献できる。</p> <p>○淀川左岸線などのインフラ整備や神戸空港の国際化による相乗効果を高めるため、点ではなく面としての整備や対応を進めてほしい。</p> <p>○関西をアジアのオープンイノベーションの拠点とするため、関西万博の前後に外国からの来訪者の受け皿となる場所を構築すべき。情報交換や人的交流の場ができれば拠点となり、来訪者が情報発信することでスタートアップ企業の活性化につながる。</p> <p>○複眼型の国土形成、官民双方のデュアルオペレーション、人材不足への対応、インバウンドの広域周遊の促進、広域行政と官民連携の他、関西広域連合の全国モデル化などの視点が重要。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○首都直下型地震に対する関西のバックアップ機能をシミュレーションし、最低限必要なものを洗い出すべき。</p> <p>○リスク軽減のため、「PLATEAU」を中心にシミュレーションし、防災対策の優先度を検討すれば、限られたリソースの中で効果的に手立てを講じることができる。</p> <p>○カーボンニュートラルに関して、耐火性能の高い木材技術で木質の高層建物の建設が可能になったほか、地域に応じたバイオマス発電や地熱発電などに取り組んでいる。</p> <p>○当社では「森林グランドサイクル（森林資源と地域経済の持続可能な好循環）」と名付けた国産木材を利用する活動をしている。森林が再生されればCO2削減にもつながるが、国産木材利用には林道整備が重要。山から切り出す仕組みができれば価格も下がり利用が進む。</p> <p>○関西万博のリングで木造建築を世界にPR出来れば、木造建築の価値観を変えられる可能性がある。</p> <p>○関西万博で木造建築や再生可能な組み立て式の段ボール空調ダクトを使用する予定。段ボールは100%再生利用出来、運搬面、作業面、強度などからもカーボンニュートラルに最適な材料。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○適正な下請代金の支払いや、協力会社と海外企業のマッチング支援、若い人材の育成支援などに取り組んでいる。</p> <p>○東京以外の大都市圏の競争力が減退する事が心配なので、関西圏などで集積力を高めるように考えてもらいたい。</p> <p>○関西経済同友会では、イノベーションなどで先行するシンガポールをお手本に、規制緩和や特区的な取組を活用して、デジタル化を含めて様々なイノベーションを創出していきたくと考えている。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 2月 21日(火)
相手方	姫路商工会議所 会頭 齋木 俊治郎 氏
当方	近畿地方整備局 姫路河川国道事務所長 山田 拓也
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少を踏まえた上で、地域にとって一番大きな課題は、少子高齢化への対応。その解決手法の1つがデジタル技術であり、子育てや介護の分野でそれを加速させていく必要がある。 ○人口減少に伴い起こり得る病院の閉院や学校の統廃合、買物難民、鉄道の廃線などの問題に対応するには、自動運転やドローン等の最先端技術によりカバーするのも1つの方法である。10年スパンでそのような仕組みをつくり上げていく必要がある。 ○スマホやパソコンでのやり取りが難しい高齢者にも配慮した、デジタルデバイスの開発も必要である。 ○例えば介護現場等で外国人労働者が増えていないが、パワースーツなども含め、そこにデジタル技術活用の余地もある。 ○日本の輸出産業は様々な要因もあり苦戦しているが、デジタルソフトは海外勢と競っているものの、日本のデジタルハードつまり機器・部品はトップランナーであり輸出産業としてまだまだ期待できる。
関西の経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○姫路や東播磨地域は、災害に強く、西日本におけるエネルギーの最大の供給基地であり、この地域の活用が西日本にとって極めて重要であり、関西の競争力の回復と強化にもつながっていく。 ○エネルギー分野におけるサプライチェーン維持のために、西日本最大の水素の供給基地と水素を活用した仕組みを早期に形成することが必要である。 ○水素の活用の仕方では色々な選択肢があると思うが、関西にはバッテリー関連の企業も多く、そこにも注力することは関西にとって更なる可能性を持っている。 ○観光に関して、大阪・関西万博に大きな期待を寄せている。万博を契機として、日本の先端技術の紹介とそれに向けた技術開発の加速にも期待したい。 ○当地においてもインバウンド需要は非常に大きく、コロナで大きなダメージを受けたが、今後を見据えた受入体制の整備も重要である。また付加価値のあるものを提供し、単価を上げる仕掛けづくりも必要である。 ○世界文化遺産・姫路城だけでなく倉敷の美観地区、しまなみ海道といった瀬戸内地域などとの連携やストーリー性のある観光コースの開発など、色々な可能性がある。
巨大災害リスク、気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○カーボンニュートラルに関して、技術開発や競争力といった観点から姫路地区の活用の可能性は非常に大きい。東南海等の巨大災害を想定した場合、我が国として災害に強いこの地域をどう活用するか、検討の余地が十分あると思われる。 ○産業面ならず災害救助の面からも、播磨臨海地域道路が果たす役割は大きく、早期の実現に向けて加速していただきたい。 ○一方、2030年や2050年を見据えたカーボンニュートラルの動きは、経済界、各産業界、個々の企業にとって取り組み方が難しい。現場では競争力をどう維持するか、コストをどう削減するかという問題もあるが、社会経済モデルが転換する中で、それらに取り組む企業への積極的な支援にも期待したい。 ○災害時における支援の機動性の観点からも、姫路に自衛隊の駐屯地があることは大きな強みである。
「新しい資本主義」の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ○S X（サステナビリティ・トランスフォーメーション）という枠の中で、人口減少社会に向けてどのように取り組んでいくか、そのためにステップを踏んでいくものだと考えている。 ○人口減少に伴い、空き家も増加するなかで、地方自治体は合理的にコストを投入していかなければサステナブルでなくなる。この10年あらゆる分野で技術は格段に上がっており、新しい発想で取り組むことで、コンパクトシティ構想の地域にとっての利便性や愛着を失うという問題も解決できるのではないか。 ○地域での高齢者の生活支援、若者が地域に帰ってきやすい環境づくりなどを進めるために、もう一度知恵を絞らなければならない。

トップインタビュー

日時	令和5年 3月 9日(木)
相手方	株式会社昭和丸筒 代表取締役会長兼社長 佐藤 潤 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 上野 純一
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○日本のDX、デジタル化の取組は先進国と比べて非常に遅れているが、そのことをメディアが報道しないため、国民は気づいていない。国民に変わる気持ちがあることがマスト。</p> <p>○デジタル田園都市国家構想は、東京一極集中を解消する一つの手段で、実現に向けたポイントはITリテラシーの強化である。</p> <p>○ITリテラシーには差があるため、総合的な底上げが必要。ある程度デジタルに対応できる人をスタンダードと位置づけ、そのうえで対応できない人には教育や特別なアシストをすべき。</p> <p>○デジタル田園都市国家構想を可能にするために、スタンダードの人に合わせた行政サービスの提供とITリテラシーのボトムアップが最も必要で、それを官が主導すべき。</p> <p>○人流を変えるためには、地方居住のメリットの提示が必要で、その1つが優遇税制。過疎の状況に応じた傾斜税率を創設し、都市部を逆に高税率にすれば働く人が出てくる。本気で人流を変えるには税制度にメスを入れ、メリハリをつけていかなければならない。</p> <p>○デジタル化の実現には規制緩和が絶対に必要。薬剤関係は様々な規制があるが、例えばお薬手帳をデジタル化することにより大幅に合理性が向上し省人化にも寄与する。</p>
関西の経済活性化	<p>○田園都市や郊外に居住しても仕事ができるDXを目指しているのに、リニア中央新幹線によって、ヒト、モノなどを大都市圏に呼び込もうとするのは矛盾しているのではない。人の動きだけで見るとDXが進むのであればリニアは不要。</p> <p>○英語を日常使用レベルに向上させて、関西は英語が通じる地域であるというイメージをインバウンドの来訪者に与えることが大事。観光都市・京都では英語の表記などが随所にあるが、大阪は少ない。観光だけでなくビジネス版を考えてはどうか。</p> <p>○関西を英語特区とし、外国人が安心して動けるまちづくりを進めるべき。ヨーロッパのターミナル都市・アムステルダムのように英語が100%通じると、外国人が安心して移動でき起業などにつながっていく。</p> <p>○外国人が起業しやすい仕組みとして、規制を撤廃した経済特区も可能ではないか。</p> <p>○観光面では、食べログや都市生活情報の英語版を作成するなど、英語をベースにした発信力も必要。</p> <p>○日本に来る外国人はほぼ英語が分かるため、外国語表記については英語に絞ってもよい。</p> <p>○関西のキーワードはアジアのゲートウェイ。大胆な発想として、中部あるいは関西を境に東京と時差を設け、関西圏以西はアジア時間とし、香港マーケットなどと連動してはどうか。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○地震は必ず起こるが、災害につながるかどうかは別問題。減災の手段は幾らでもあるが、東京に比べて大阪は取組が進んでいないように思う。</p> <p>○大阪は建物が密集し過ぎており、公園などの緩衝地帯も少ないため、地震・火災が起これば類焼する危険な都市形態になっている。減災のためは、大阪の人口密度を減じると周辺府県への移住を促す流れも必要である。</p> <p>○電柱の地中化は、景観改善の面以上に災害対応面で必要だが、遅々として進んでいない。</p> <p>○災害発生を想定し、連絡手段や行動パターンなどの対策シミュレーションを官主導でしっかり行うべき。</p> <p>○減災のためにはDXによる東京一極集中の解消が不可欠であるため、省庁移転や他都市での機能補完を明確化すべき。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○官主導によるDX推進は、底辺に合わせないことが必要。</p> <p>○働き方が変化しているなかで、フレキシブルな雇用を実現するため、一歩先取りした形で法改正を行ってほしい。</p>
その他 (自由意見)	<p>○広域連合あるいは道州制という形で京阪神の足並みをそろえ、関西圏域として協調性を高めなければ、国際競争力の面で関西は世界から置いていかれるだろう。</p> <p>○関西は、東京に取って代わる地域になる必要はない。人が動いて集えば化学反応が起こるため、小さくとも光る地域をつくるべき。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月 1日(水)
相手方	吹田商工会議所 会頭 柴田 仁 氏
当方	近畿地方整備局 大阪国道事務所長 七澤 利明
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍でDXに係る意識が高まり、会合や面談でデジタル活用が進み、情報交換を効率的に行うことが可能になったが、進行具合は各所様々である。 ○企業は、リテラシーレベル、ソフトウェアやシステムの相違などの課題があるため、行政が各層が連携できる仕組みをつくり、効率化を図ってほしい。 ○デジタルの活用によって革新的な事業の進捗が見える事業者は頑張っているが、デジタル化に対応できない店やBtoC事業者、教育機関や医療機関への支援が必要。 ○日常生活面では、eコマース、料金支払いのデジタル化などが進んでいるが、対応できる人とできない人の格差があるため、レベルを合わせる取組や教育が必要。 ○DXが進行すれば、情報が届かない、興味を持たないなどの問題が解消され、便利な社会になる。
関西の経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○スーパー・メガリージョン構想やリニア新幹線により大都市間の交流が進むのは良いが、関西経済圏にとっては、歴史的につながりが強い北陸など周辺地域とのアクセスや交流の向上が重要なため、北陸新幹線の延伸が必要。 ○ネットワークで交流し、世界的・全国的な展開ができる時代になりつつあるため、日本各地の活性化を図るには、東京だけではなく関西もハブ機能を有することが必要。 ○製造部門を地方が担っており、物流と人流を確立すれば産業のつながりが強くなるため、地域で産業を興すことを考えてほしい。 ○社会インフラは一定期間でリニューアルが必要となるため、しっかりとした計画の下で整備すべき。 ○関西3空港を連携させて運用することで、今後の人流増加などが期待できる。
巨大災害リスク、気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○大災害発生時の代替機能を関西で完結する形が望まれる。 ○南海トラフ地震による津波が大阪湾に入れば、低い土地にある産業機能へのダメージが大きいため、代替機能やBCPを検証しておくべき。 ○安定したエネルギー源の確保が重要で、核融合などの技術が進むのか注目したい。 ○原発を停止して火力発電に頼るのは地球温暖化防止に逆行している。また、太陽光発電もパネル交換など環境負荷がかかる課題がある。課題を踏まえてエネルギーシフトをすべきだが、それに伴う産業淘汰などに対するビジョンを考えたい。 ○各産業で無駄な流通在庫を抱えるビジネスモデルは環境負荷を増大させるため、生活や、流通業者、メーカーなどの関係者が連携して環境負荷低減の方策を考えるべき。 ○環境対策により生産性が向上し、従業員にも還元できるといった経済的好循環が生まれるビジネス展開が望まれる。 ○カーボン取引が商工業者にとってビジネスチャンスになるのか勉強したい。
「新しい資本主義」の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ○「新しい資本主義」は、成果が評価され、待遇改善に結びつくものにしなければならない。 ○企業目的が、株主への利益還元から、従業員を大事にして社会に役立つ持続的事業の展開へと変化しており、それを「新しい資本主義」にどう反映させていくのが課題。 ○女性が責任ある地位で活躍できる制度を国が率先して創設し、官民一体で取り組むことが必要。 ○アメリカでは、管理職や役員に占める女性の割合が決められ、個々人のパフォーマンスの向上が求められるが、日本では、女性の社会的地位向上が進んでいない。 ○雇用主も一体となって子育てを支援するシステムにしなければ、女性活躍は実現しない。中小企業も含め企業と行政が連携して、新たな手法に取り組むことが必要。 ○ジョブ型雇用により流動性が高まり、スキルを生かした転職を目指す人が増加していることに留意すべき。 ○起業やスタートアップなど学生の夢を支援する制度があれば、グローバルに成功する若者が増えるのではないかと。起業のポイントはeコマースやウェブ発信。地域発でフィールドはグローバルという形態が望ましい。 ○人材育成の新しい手法をマニュアル化し、やる気のある人の育成とともに、夢と将来展望を持つ女性や若者に新たな価値を提供することが大事。
その他 (自由意見)	<ul style="list-style-type: none"> ○行政ばかりに要請するのではなく、我々も連携するので、指導してほしい。 ○自動車が本当の意味での自動車になりつつある。直線道路を時速250キロで自動運転できれば経済的メリットが大きく、電気自動車を使えば環境問題の解決にも寄与する。 ○時間がかかる課題についても目標をしっかりと定めるべき。

トップインタビュー

日時	令和5年 2月 14日(火)
相手方	明石商工会議所 会頭 柴田 充喜 氏
当方	近畿地方整備局 兵庫国道事務所長 竹内 勇喜
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○地域経済の弱体化に対する取り組みの一つとして、オンライン化への移行が挙げられる。例えば、日常的な諸手続きのオンライン化など、地方での生活を今よりも便利にし、定住者を増やす必要がある。</p> <p>○若者やリタイア後の第二の人生を考えている人々の中には、農業や水資源の課題解決に興味を持たれている方も多くいるように感じる。そのような方々に対して、様々な規制の緩和や就農者への助成を行うことで、地方への移住のしやすさにつながるのではないかと。</p> <p>○IoTやAIを活用し、業務効率・サービスの強化を行うことで、インフラ施設の有効活用も必要ではないかと。例えば、海外の港ではコンテナのコントロールにAIを活用することによって、港全体の業務を効率化し、船会社へのサービスを向上させている。日本でもインフラ施設のDX推進とサービス強化によって港を発展させ、さらにそこからつながる道路の有効活用も可能とするのではないかと。</p>
関西の経済活性化	<p>○東京大阪間の移動時間を大幅に短縮するリニア新幹線の計画は、関西の経済を活性化させる効果は期待できるだろう。</p> <p>○一方で、日本経済を支えるインバウンドの効果に対しては効果があるのか。豊かな時間を過ごすことを好む外国人の観光にはゆっくりと移動することの方が有効かもしれない。</p> <p>○例えば、クルーズ船で日本を周遊できるようなツアーなどは、外国人観光客に人気が出るのではないだろうか。諸外国は、寄港の環境整備・新たな施設建設など、港を観光資源の一つとして設計している。諸外国を参考にすることは、日本の観光資源を基礎とした経済的な国際競争力の向上にも繋がると考える。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○日本は、他国よりもインフラ関係の防災も進んでいるが、多くの国民は国がどのような防災・減災対策が施されているかを知る機会がない。テレビ、インターネット、SNSなどを利用して、身近なものからPRしたほうがよい。</p> <p>○どのような防災設備があるのかを知る機会を増やせば、防災に対する興味もわき、地域防災をより良いものにするための意見を得ることができる。</p> <p>○災害発生時、重要な生命線となる道路を始めとしたインフラ設備は、防災・減災の視点も取り入れて整備していく必要があると考える。</p> <p>○重要な課題であるCO₂排出量削減については、海外で実現化された取り組みを参考する必要がある。例えば、日本国内の船は荷役作業中にアイドリングストップをしていないが、ヨーロッパでは、荷役作業中はアイドリングストップし、その間の電力は陸上から供給することで二酸化炭素削減に努めている。事例を参考にし、日本国内で実装して</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○現在、原材料やエネルギーの価格高騰に伴い、原価のコストが上がっている。また、人手不足も深刻で、人材確保のために人件費も上げざるをえない状況である。</p> <p>○社員の給料も物価上昇分を考慮したものになると、製品やサービスの価格の値上げが必要になってくるが、原価や人件費コスト増に見合った値上げはできていない。</p> <p>○値上げができず、商流の上流側と下流側の格差が非常に大きくなっている。官民一体となって対策していかなければならないと考える。</p>
その他 (自由意見)	<p>○日本は清潔で安全という点では世界を代表する国だが、工事現場・工場などにおける作業員の安全性は、世界基準になっていない。日本も安全装備品などの基準をグローバルスタンダードにする必要がある。</p> <p>○人材不足を補うためにも労働環境の安全性を高め、なおかつ、外国人の雇用をより自由に行うための仕組みの整備は、今後の日本経済に必要なことだと思う。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 1月 31日(火)
相手方	ソプラ(株) 代表取締役社長兼CEO 白川 基光 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 上野 純一
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○日本国民は、失われた30年と言われる期間に考える力を低下させてしまい、デジタル先進国のマネタイズしかできない現状がある。</p> <p>○デジタル化は必須のテーマだが、自分たちはやればできると思うのは勘違いだという認識に立つ必要がある。</p> <p>○デジタル化すれば少子高齢化などの課題が全て解決するわけではない。デジタルは単なるツールであってそれをいかに活用できるかという創造力を発揮することが大事である。</p> <p>○日本で一番クリエイションのハートを持っているのはやはり大阪だと思うが、東京に毒されてなくなってきている。</p> <p>○日本には、有望なベンチャーが育たなくなってしまった。ビジネス感覚を磨き直さなければ、本当に有益なデジタル技術の活用は難しいかもしれない。</p> <p>○医療資源が不足している地方への医療提供やドローンでの物資配達などのデジタル力は有効だが、移動スーパーや郵便配達員が安否確認の機能も兼ねていることを念頭に置いておく必要がある。</p> <p>○デジタルの力は人を集めることができる一方で、人と人との関係を阻害していく可能性もある。正を語るだけでなく、検証という意味で負の面も理解する必要がある。</p>
関西の経済活性化	<p>○リニアで大都市圏をつなぐことは大事だが、それだけで東京と大阪の役割分担や災害時等の補完関係が成立するわけではない。南海トラフも見据え、これらを成立させることは急務である。</p> <p>○「世界からヒト・モノ・カネ・情報呼び込む」ことが本当に大事だと思う。関西の特徴や強み等のポテンシャルを生かして、国際競争力の回復・強化ができるかどうかにかぎる。</p> <p>○日本が勝てる分野は、創薬や再生医療、人工知能やAIなどの知財ビジネスだと思う。</p> <p>○関西にIPSがある強みをいかに生かすか。また、大阪・京都・神戸は知の一大集積地であるため、先進的な知財をビジネスとして形成することができるのでは。</p> <p>○国家戦略特区に指定されている大阪市に世界的なグローバルカンパニーを誘致することで、ヒトとカネと企業が集まるようになり、それが国際競争力の回復につながる。</p> <p>○関西の経済活性化に大事なことは教育である。英語が話せれば世界中とのコミュニケーション、ビジネスができる。また、言葉だけではなく、デザインシンキングという発想のようなものも根底から教育し直さなければ、国際競争力の回復や強化は到底無理である。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	○東京一極集中が止まらない現状で、地震が起こった場合、東京はどうなるのか。
「新しい資本主義」の実現に向けて	○政府はアカデミアンにはお金を出すけど、ほとんど使われずにいる。国はお金を出すだけで終わりというのではあまりにも稚拙だと思う。
その他 (自由意見)	<p>○今はグローバルではなくてグローバル。近畿地方整備局は「近畿地方」という「ローカル」のあり方を考える機関であり、関西の中でも経済基盤が最も大きい大阪をどうするかという強い発信力を持ってほしい。</p> <p>○大阪でスマートシティを本当に実現したいのであれば、世界のグローバルカンパニーをどんどん誘致すれば、必然的にこれからの時代に必要な産業が大阪で育つのでは。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月 6日(月)
相手方	阪急電鉄株式会社 代表取締役会長 角 和夫 氏
当方	近畿地方整備局 局長 渡辺 学
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○鉄道会社でのMaaSの移動情報と行政区画のデータの扱いはあと2年程度で方向性が見えてくる。今後、連携をはかっていきたい。</p> <p>○基礎自治体において、デジタル化が遅れている自治体は今後どうしていくのか疑問がある。</p> <p>○健康・医療情報の収集と利活用を目的とした「千年カルテプロジェクト」では、自治体、企業、医療機関のそれぞれが所有する情報を1つにまとめて、医学の進歩や新薬の開発に役立てる動きがある。</p> <p>○健康・医療情報の収集は、災害で病院のデータが使えなくなったとき、データセンターがバックアップするほか、ハッカー対策にもなりえる。</p>
その他 (自由意見:行政のあり方について)	<p>○地域の課題を解決するために広域行政を進めるべきで、国・州・基礎自治体に議会があれば、府県単位の議会は不要になる。それを関西からスタートさせたい。</p> <p>○人口減少により50万人前後の県の出現が想定される。その結果、府県単位で物事を考える時代は終わる。旅館・ホテルが宿泊税を取り、広域連合に一定割合を納付すれば活動費が捻出できると提案している。</p> <p>○他国と比較して観光と文化に係る予算が少ない。観光立国を目指すのであれば関係する観光・文化予算を増やすしかないのでは。</p> <p>○首相が自分の国は自分で守るとの方針を示し、宗教団体や原子力発電への対応も従前と異なる政策を提示しているのはもっと評価すべき。</p> <p>○道州制実現のためには、基礎自治体の数を減らす合併も大事だが、省庁の再編も行って行くべき。</p> <p>○エネルギーに関連する予算を持っているのは3つの省に分かれている。アメリカのような形に持っていくべきではないか。</p> <p>○社会保障、介護問題などに対する財源として、歳入改革をすべき時期に来ているように思う。また、中小企業も含めて企業の増税にも手をつけるべきである。</p>
その他 (自由意見:少子化対策について)	<p>○少子化が進むなか、海外の優秀な留学生を受け入れ、日本で就職してもらおうようにしていかなないと、人口減少により日本が衰退するのは目に見えている。</p> <p>○子どもが小さいときから予算を投入するのが有効。フランスでは、就学前に社会性を身につけさせるため無償の幼稚園を設置して効果を上げている。</p> <p>○幼児教育において、所管する省庁が異なる幼稚園、保育所、認定こども園を一つにして予算をつけるのが効果的ではないか。</p>
その他 (自由意見:今後の取り組みについて)	<p>○社内においてデータサイエンティストの養成を始めており、顧客のデータ分析を3年ほどで行うことにしている。費用の面ではマンパワーは必要だが、データをクラウドに保存できるため、自前でのホストコンピューターが不要になる。</p> <p>○うめきた2期の整備や、新阪急ホテルの建て替えが今後ひかえているが、商業はオーバーストアで、ビジネス関係も容易に入るわけではないので、アカデミア関連にも入居してもらおうべきと思っている。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 2月15日(水)
相手方	兵庫県農業協同組合中央会 代表理事専務 高品 藤吉 氏
当方	近畿地方整備局 兵庫国道事務所長 竹内 勇喜
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○ＪＡグループでは、労働力不足の補完のため、自動走行するトラクターやドローンなどの導入やハウスの温度管理等のＩＯＴ化などスマート農業を進めているが、小規模農家なども使えるようにすることが必要。</p> <p>○農業従事者の高齢化により耕作放棄地や離農が増えている。農地管理と継承が大きな問題である。</p> <p>○食料自給率の低さや飼肥料価格の高騰などを踏まえ、食料安全保障の観点から農業をどう展開するかが課題。</p> <p>○機械による自動管理などデジタルを利用して農作業が簡単になれば、若者も参入しやすくなるが、機器は高価なため、国による対策が求められる。</p> <p>○デジタルやロボットを広く活用できるようになれば労働力補填や国土保全につながっていくのでは。</p> <p>○コロナ禍でテレワークを始めた人が農村部に移住すればお互いに好影響があるため、企業のみならず、農村側、都市側、行政が協力して移住しやすい環境を整備すべき。</p> <p>○トラック運転手不足のなか農産物運送の課題がある。その面でデジタルを利用できればと思う。</p> <p>○物流のためには道路整備が必要。兵庫県は特に南北方向の道路網が弱いので、整備を進めてほしい。</p>
関西の経済活性化	<p>○兵庫デスティネーションキャンペーン推進協議会では、万博などを機にインバウンド客を増やそうとしており、農協観光（Ｎツアー）でも農泊による農業体験や、地域文化をコアにした企画、ＪＡＬとの提携などに取り組んでいる。</p> <p>○農村の空き家対策として空き家の宿泊利用の話もあるが、個人では難しいのが現状。</p> <p>○国は、農産物の輸出目標を５兆円としているが、どうすれば実現できるのかとの思いがある。</p> <p>○海外からの観光客を増やすためには、有名な京都・大阪・奈良とは違う兵庫の魅力をどのようにＰＲしていくかが鍵となる。受入れ体制の整備も必要。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○災害に対しては、とにかく備えと情報提供の仕方が課題となる。</p> <p>○都市部は雪に対する備えができていないため、積雪時の交通停滞は仕方がないかもしれないが、異常気象への備えとして、行政が災害対策をしっかりしてもらいたい。</p> <p>○災害時には、特に命をつなぐための水の確保が必須であり、そのような社会インフラの耐震化整備を行政で推進してほしい。</p> <p>○今はインターネットでの情報発信・収集が大事なため、いざというときには誰もが使えるようにしておくべき。特に、一元的な道路情報の提供が重要。</p> <p>○カーボンニュートラルの取り組みとして、農業関係では牛のゲップを抑えるエサなどの工夫もされている。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○規制改革で農協は大打撃を受けたが、現政府は行き過ぎた規制改革を止めようとしているように思う。</p> <p>○高齢化社会において買物難民が増え、農協では移動販売を行っている。高齢者や弱者の生活を支えるシステムの構築に官民連携が必要と思う。</p> <p>○農政関係の国の仕事や予算執行を地方自治体に委ね過ぎている。国でも現場の仕事をきちんと行ってほしい。</p> <p>○農業の後継者不足に対して、今後は、行政、農協、郵便局、地元企業などで協力していかないといけない。</p>
その他 (自由意見)	<p>○農村部は高齢化が進み、若者は都市部に集中する。Ｕ・Ｉ・Ｊターンができるよう、社会インフラや働く場などの受け入れ環境を整備すべき。それには農村部と都市部をつなぐ交通ネットワークが必要。</p> <p>○消費者が安価で安全な物を求めるのは当然だが、生産者としての思いは、適正価格で買って食べてほしい。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月 8日(水)
相手方	箕面商工会議所 会頭 竹内 陽治 氏
当方	近畿地方整備局 大阪国道事務所長 七澤 利明
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル田園都市構想は地方を重視しているが、千里中央など都市部でも過疎化や高齢化が進み、都市の中の田舎となっているところもあり、デジタルデータを活用した対策が必要。 ○デジタルの力を活用し、住民にとって利便性が高く、豊かな暮らしを実現するためのスマートシティ化により収集したデータを見える化することが大事。 ○デモグラフィックデータ（年齢、性別、居住地域の年収、家族構成）だけでなく、サイコグラフィックデータ（性格や価値観）を共有し、オープン化することにより、地域の社会問題を解決できるのではないかと。 ○地域の状況を可視化すれば、インフラ整備やセキュリティ確保の必要性が理解できるため、それに基づいて官民が協力して対応すべき。 ○地域課題が分かれば、最適サービスを提供でき、人が集まるのではないかと。 ○公的機関で公開されているデータがあるが、使いにくい部分もあり、十分ではない。 ○官が民間へデータ提供する際には、悪用防止のため、商工会議所など公的性格の機関を対象とすることも必要。
関西の経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪・関西万博は、関西全体を売り込むチャンスと考え、情報プラットフォームの整備や歴史資料の公開をすべき。 ○海外から来る人に対しAIを活用し、京都、奈良などの有名どころを始めとした観光情報を発信すれば、滞在期間が長期化し、帰国後には宣伝もしてくれる。関西に多くの人が訪れれば大きな収入源となる。 ○スーパー・メガリージョン構想の実現により3大都市圏が一体化すれば、ヒト、モノ、カネなどの物理的な流れが生まれるが、ITなどの力を活用して各地域の特色や優れている点などの理解や情報の結びつきも必要。 ○物流の2024年問題や医療部門での心臓手術件数の多さなどを踏まえ、港湾や空港の整備を進めてほしい。
巨大災害リスク、気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○防災の基本は「事情」だが、自助、共助、公助の3つの中でバランスの取れた線引きを明確化すべき。 ○災害対応は想定外のことを前提にしなければならない。 ○巨大災害対策としては、老朽化したインフラの補強と新規のインフラ整備が必要。 ○カーボンニュートラルについて、2050年までに化石エネルギーをゼロにし、非化石エネルギーの原子力と再生可能エネルギーで対応できるのか極めて疑問。京都議定書が有名無実化しており、電源構成比率に関する道筋が見えない。国が明確に示すべき。 ○太陽光パネルの廃棄処分が課題になっており、国が指導すべき。 ○そもそも日本と他国のCO2排出削減目標はベースが違うため、国力が弱まらないように考えてほしい。 ○電気自動車に関して信号待ち中の充電システムが実験段階にあるが、どこまで設備投資を行うのか道筋を示してほしい。 ○南海トラフ地震による津波の高さが想像できるようにビルや電柱に海拔を表示したり、避難場所などが具体的に目で見えて分かるようにしてほしい。 ○大雨対策として、下水道に大口径管路を整備するなど浸水や河川決壊を防ぐ対策が必要。大阪は地下鉄も多いため、水の問題は重要。浸透性の高い道路の研究も必要。
「新しい資本主義」の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ○全てのリソース（人材、資金、物資）が大手企業に集中し、中小企業との格差が拡大している。リソースを中小企業に再配分することが必要。 ○箕面市の成功例として、中小店舗だけで使える商品券の事業がある。地元の商店を知ることが、会話や交流のきっかけになり、格差の是正にもつながる。 ○大手企業は賃上げが可能だが、中小企業はリソースがなくて難しいため、中小企業に目を向けた施策を展開してほしい。
その他 (自由意見)	<ul style="list-style-type: none"> ○今回のようなインタビューを定期的・継続的に行えば、民間の苦労が官も理解できるのではないかと。各地域の商工会議所と意見交換をするだけでも意味がある。 ○全国に多数ある商工会議所が一致団結して行動すれば成果が生まれる。 ○都市が潤うのではなく、地域が豊かになるようにしてほしい。 ○道路整備がまちの発展に一番つながるため、地元の見聞も聞きながら進めてほしい。 ○御堂筋の歩道化は、渋滞や物流などの問題が懸念される。意味がないのではないかと。 ○牧落交差点は、ゲリラ豪雨により冠水し危険なので、対応してほしい。

トップインタビュー

日時	令和5年 3月30日(月)
相手方	株式会社ユニオン 代表取締役社長 立野 純三氏
当方	近畿地方整備局 副局長 上野 純一
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍が落ち着き、対面での交流が戻ってきたが、テレワークなどは一層強化すべき。 ○今まで会えなかった海外の人に対し、オンラインで営業や対話ができるのは利点。 ○通信網整備として、スタジオ設置のほか、メタバースやVRを利用して顧客を引き込み、商売を広げようとしている。一方、人の孤独感をメタバースなどでどう癒すかも考えている。 ○教育面では、デジタルを活用して著名な先生の授業を展開し、年に数回の直接レッスンを行う学校ができてもいいのではないか。 ○デジタルの力を活用すれば、地方に住みながらも充実した仕事を進めることができる。 ○対面でなければならないとの考え方を考える時期に来た。昔に戻すのではなく、新しい既知としての関西の発展を目指すべき。
関西の経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○以前、東京に匹敵する大大阪と言われていたが、現在、関西経済は低迷している。 ○外国人は日本の文化や食に関心があるため、大阪のその面での豊かさが伝われば来訪者が一層増加する。 ○外国人の観光消費額は多いため、関西の魅力をさらに海外に発信すれば経済的効果が期待できる。 ○大阪市内のショールームのバスツアーや工場見学など、これまでと違う観光の取組を考えてはどうか。
巨大災害リスク、気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○大地震などに係る具体的で現実味のある広報や周知を行い、各企業に対応してもらわなければならない。実際の対応には大変な資金が必要となる。 ○リスクヘッジのために、災害が少ない山陰地域などへの移転や海外の安定した場所での事業展開も考えるべきではないか。 ○通信面などで便利な時代となっているため、東京に集中している省庁などの機能を地方に移転させれば、人も動きや活性化できる。 ○企業は災害で潰れることがないよう考えているが、政府も同様に対応してほしい。
「新しい資本主義」の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪は零細企業が多く、親が苦勞して続けてきたとしても子どもは後を継がない。現状のままでは生産性が上がらず、規模が小さな企業ではDXへの対応なども難しい。 ○政府が本腰を入れ、事業や技術の継承のことを考え、事業再編や新しい展開といった大きな視点で取り組むべき。50人程度の中小規模にまとめる施策を進めれば、効率が上がり、多様な仕事に取り組むことができ、賃金も上がっていく。 ○中小零細企業に対する融資や補助金などは膨大な額に上るが、有効活用を図る上でも企業構造を再編成する時期に来ている。 ○中小企業の人材確保が大きな課題となっており、若者がやりがいを感じ、チャレンジして独立できるような環境づくりが必要。
その他 (自由意見)	<ul style="list-style-type: none"> ○建築物は観光資源になるため、関西万博の敷地に著名な建築家が設計した建築物があれば、万博後も世界の人が見に来るのではないか。 ○観光客だけでなく、建築を学ぶ若者などが大阪の建物を見に来たいと思うランドマークを整備することは意義がある。人を呼び込む戦略を考えるべき。 ○スタートアップはマーケットが大きい東京に集中している。大阪に人を呼び戻すため、アジアの方などを対象に自治体の所有地を無料で開放し、インキュベーターとして誘致して、ものづくり企業とタイアップさせ、成功後、納税してもらう手法もある。 ○大阪・関西万博の跡地を英語しか通用しない特区すれば、世界の若者が来て、日本の技術を利用したものづくりを行い、関西に活気が戻るのではないか。 ○大阪の義務教育の水準を上げる必要がある。リタイアした教師を活用するなどして公立学校のレベルを全国一にできれば、親が大阪に転勤する際に子供もついてくる。 ○教育の無償化も大事だが、学力向上の成果が必要で、大阪に来れば子どもが英語を話せるようになる環境があるなど、大胆な構想がなければ人は来ない。 ○大阪で成功した産業人に和歌山などの出身者が多いのは、地方の方にとって大阪にはチャンスがあったから。今後、人が来たいと思うまちをつくらなければならない。 ○教育は、オンラインで対応が可能であれば実施すればよい。メタバースを利用すれば友達と遊ぶシーンもでき、孤独感も生まれないのではないか。 ○若者の地方生活も増えているが、その豊かさを知らせていくことも必要。 ○地方には豊かな自然があり、子供の感性を磨けることなどを行政がPRすれば若者は動くのではないか。 ○防犯面や観光面からも空き家対策は重要。

トップインタビュー

日時	令和5年 3月 3日(金)
相手方	JA大阪中央会 代表理事会長 寺下 三郎 氏
当方	近畿地方整備局 大阪国道事務所長 七澤 利明
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○農業組合としての急務は、デジタル人材の育成確保だが、JA単体では対応が難しい面もあるため、官の支援が必要。</p> <p>○JAの利用者はデジタルツールを使いこなせない高齢者が中心であるため、スマホ教室の開催など利便性に資する取組や情報発信に力を入れている。</p> <p>○農業は、従事者の高齢化や担い手不足により、耕作放棄地が増えており、農業の成長と魅力向上を目指す農業塾などを通じて、担い手の育成・確保に努めている。</p> <p>○TPPとEPAの発効によって産地間競争が激化しており、農産物の生産効率の向上と高付加価値化を図るため、ロボットなどの先端技術を活用したスマート農業に取り組んでいる。</p> <p>○AI、センサー技術、データ処理技術の活用により、農業の自動化、省力化や最適な栽培管理が可能となる。また、技術のデータ蓄積により新規就農者のノウハウ取得が容易になるなど、デジタルの力は農業が抱える様々な課題の解決に寄与する。</p> <p>○都市と農村の接点を強化し、過疎地への人流をつくるため、農業体験や援農・就農の仕組みづくり、食と農を基軸とした魅力発信、農泊の推進などでデジタルを活用した取組を模索していく。</p>
関西の経済活性化	<p>○リニア新幹線と関西・伊丹空港が連動すれば、ヒト、モノ、カネの流れが見込まれ、都市部は消費地としての役割が大きくなる。</p> <p>○現在、海外からの旅行客が観光農園でミカン狩りをするツアーが実現しているが、今後のインバウンド増加を見据えて、農産物を観光資源として捉え、農産物直売所や観光農園などの取組の拡充と農業体験の活発化が必要。</p> <p>○大阪の農業の魅力を基軸にした観光ルートづくりを検討したい。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○災害対応は、国、自治体、企業の連携が重要で、災害発生時のスムーズな行動のため、役割分担を明確にしておくことが必要。</p> <p>○都市農地は、防災空間としての役割が期待されており、住民の安全確保や復旧活動の円滑化に寄与できる。しかし、防災協力農地登録の必要性が自治体や農家に理解されていないため、登録拡充に向けて、行政としても対応してほしい。</p> <p>○大阪エコ農産物認証制度の下で、化学肥料・農薬の使用量が少ない栽培に取り組んでいるが、手間がかかるうえ、価格が若干高くなるエコ農産物や有機農産物に対する理解が進んでいない。</p> <p>○安全・安心という観点と価格面を理解してもらうためには、デジタル技術を活用して、エコ農産物や高付加価値な農産物の栽培方法などを伝えていくなど、さらなる方策を検討する必要があるため、国も支援してほしい。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○日本の食料自給率は危機的状況にあり、食料安全保障の重要性は増大している。食料安全保障を強化する上で、安全・安心な国産農産物の安定供給が重要な課題。</p> <p>○JAグループとしては、国民が消費する食料は国内で生産する「国消国産」を訴えているが、国民理解の醸成が難しいため、喫緊の課題として食料安全保障の取組を強化してほしい。</p> <p>○地域活性化のため、農産物直売所での集荷や移動販売などの課題への対応について、行政も協力してほしい。</p>
その他 (自由意見)	<p>○農業は、非常に手間や苦勞がかかるが、所得が低いため、国として助成を考えてほしい。</p> <p>○肥料などの価格が高騰しているが、農畜産物は価格転嫁が難しく、逆に大量生産によって低価格に抑えられている状況にある。第1次産業をしっかり支援してほしい。</p> <p>○循環型農業を低コストで実現できるように汚泥肥料の研究開発を推進すべき。</p> <p>○もみ殻の土壌改良材への活用は、燻炭の臭気などの課題を解消し、海外依存度を低下させる方法を一層検討しなければならない。</p> <p>○都市部に農地は不要との考え方もあるが、都市農業・農地が有する多面的機能を理解してもらえよう、関西広域地方計画に都市農業振興に関する項目を入れ、地方の農業とは違う特色や魅力を打ち出してほしい。</p> <p>○都市農業振興基本法に都市農業・農地の必要性が明記されたが、生産緑地の2022年問題があり、今後10年の推移に注目すべき。</p> <p>○古墳を活用した観光振興が実現すればうれしい。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月31日(金)
相手方	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役副会長 鳥井 信吾 氏
当方	近畿地方整備局 局長 渡辺 学
テーマ	ヒアリング内容
関西の経済活性化	<p>(大阪のものづくりについて)</p> <p>○世の中は農業社会から工業社会、さらには脱工業社会という流れにあるが、ものづくり産業や製造業はこれからも重要なポジションであり続けるだろう。大阪はものづくりのウェイトが大きいので、ものづくり産業や製造業の再生がこれからのテーマとなる。</p> <p>○企業訪問の中で、大阪には非常に優れた技術を有する中小企業が多いことを実感しているが、後継者難や人手不足などの課題を抱えている。</p> <p>○大阪の将来を考えると、オンリーワンの技術や職人的な技術を持つ中小企業の事業継承を促すとともに、新たな事業を育成して、若者が集まるまちにしなければならない。</p> <p>○若者が集まるまちになるには、仕事があって稼げることや、文化や食べ物に恵まれていることが重要。また、東京に多いソフト産業で働くのも良いが、大阪でイノベーションを起こしながら、ものづくりに取り組むことが格好いいと思えるようになり、価値観の転換を図ることが必要だと思う。</p> <p>○そのためにはエコシステムとして、金融、サプライチェーン、デザインなどあらゆる部門が連携した産業構造を構築しなければならない。</p> <p>○中小企業が持つ技術をアイデアやビジネスと繋げることが必要で、大阪知の拠点であるナレッジキャピタルやうめきたなどと連携しながら、2025年大阪・関西万博という世界的なイベントを活用してPRに努めていくべきである。</p> <p>(観光について)</p> <p>○大阪の十日戎、天神祭、京都の祇園祭、奈良の春日若宮おん祭、岸和田のだんじり祭など、関西には歴史のある祭が多くある。これらの祭をカレンダーにし、それぞれの行事のいわれや内容をアピールしてはどうか。コンテンツとして、祭りの精神性や厳粛さも売りになるのではないか。</p> <p>○例えば、インバウンドだけでなく様々な人に対して、メタバースなどで関西特有の文化を体験する機会を提供するのも1つの方法。</p> <p>○インバウンドの復活が想定されるなか、空港やホテルなど各所の受入れキャパシティを踏まえ、復活を想定した対応策が必要。</p> <p>○北陸新幹線のルート選定については、経済界としても十分な対応を考えなければならないと思う。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○南海トラフ地震と津波への備えとして、人命第一を前提に、訓練や啓発を一層充実することが必要。</p> <p>○経済界も災害対応に協力することが必要で、インフラや工場が被災しても事業継続が可能となるよう対策しなければならない。</p> <p>○油断は禁物。常に巨大災害に備える必要がある</p>
その他 (自由意見)	<p>○日本の社会は、様々な分野で分断が生じており、分野の壁を超えるコミュニケーションが取れる社会にしていかなければならない。</p> <p>○経済成長が期待されるインド、東南アジアに投資が集まることを見据え、関西は、世界の安心・安全、充実した食、ものづくり、医療の高度技術などの優位性を活かして、それらの国々へのゲートウェイ機能を発揮して、グローバルな展開を図るべき。</p> <p>○関西は先端医療や基礎医療の分野で強みを持っており、中でも大阪大学や京都大学は世界トップレベルの生命科学の研究力を有している。そうした関西の強みをものづくり、ビジネスに繋げてより一層進展させるべき。</p> <p>○スポーツ産業とウェルネス産業と先端医療を結びつけ、健康都市・大阪を目指してはどうか。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 2月 28日(火)
相手方	公益社団法人兵庫県バス協会 会長 長尾 真氏 (神姫バス株式会社 代表取締役社長)
当方	近畿地方整備局 兵庫国道事務所長 竹内 勇喜
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○地方部に住む人をどうするかが非常に大きな問題。マンパワー不足のなかで、ある程度の人口が集まって住むコンパクトなまちづくりが必要になる。</p> <p>○このコンパクトなまちへの移住を進め、農作業等の際には公共交通や軽トラックシェアを利用して作業に出かけるような生活スタイルへの変換もイメージして「田舎づくり」をすべき。</p> <p>○地方部で快適に暮らすためにはデジタルの活用が求められる。町の中を移動しやすくするデマンドバスの活用や、荷物の運搬、見守りなど、できるだけデジタルを使って効率的で小さなまちづくりを実現していくとよいのではないか。</p> <p>○農地法等との関係はあるが、農地をもっと柔軟に利用できるようすれば、自給率も高まるのではないか。</p>
関西の経済活性化	<p>○渋滞問題は、長年の懸案事項であり、早く解消してもらいたい。</p> <p>○リニアが開通すれば東京まで1時間で行けるようになるが、ネットで完結する社会がもう来ているように思う。</p> <p>○東京・名古屋・大阪の3つの地域に、それぞれの特徴に応じた省庁を置き、首都機能を分散させたほうがよいのではないか。</p> <p>○関西を訪れる人が大阪と京都だけに集中せず、ほかの地域にも足を運ぶ仕組みづくりが求められる。関西の強みである歴史的文化をもっと生かせるような交通づくりが必要。もしハード整備が難しいのであれば、国の施策として外国人には関空からの高速道路料金等を割り引いて地方部へ誘導するなど、思い切った取り組みが必要。</p> <p>○騒音がかなり抑えられている電気ヘリコプターをもっと活用して、ビジネスや観光等で移動しやすい仕組みづくりができないか。騒音問題がクリアできれば、ヘリポートの増設もできるのではないか。</p> <p>○今は団体旅行よりも個人や小グループの旅行が主になっているため、路線バスや高速バスを充実させていくべき。関空や梅田など各地にターミナルをつくり、その間をネットワークでつなぐ仕組みが実現できればよい。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○大阪は海拔が低いところが多いため、浸水などの災害時でも稼働できる首都機能を関西の丘陵地に作るなど、都市機能を分散させる必要がある。</p> <p>○数年前の台風時には、ポートアイランド等で甚大な浸水被害が発生した。特に、淡路から阪神間における津波対策を進めてほしい。</p> <p>○工場等が特定地域に集積している影響で道路が渋滞し、経済ロスが発生している。また、渋滞のなか車やバイク・自転車が錯綜しており大事故発生懸念もある。産業を発展させながらそれを解消するには、マイカーを減らして公共交通に転換する流れをつくる必要がある。</p> <p>○国交省や環境省がマイカー通勤の何割かを電気バスに変えるような施策を打ち出すことが望まれる。それにより、CO2や渋滞、事故の減少にも寄与し、工場敷地内のマイカー駐車場スペースに空きが出来、その活用も可能となるのではないか。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○コンパクトなまちづくりを実現するためには、官がきちんと指導・整理をして、まちづくりを行う必要がある。民だけではバラバラになってしまう。</p> <p>○官にもう少し強制力があってもよいのではないか。マイカーからバスへの転換についても、官が施策を打ち出し、あとは民間に任せると言われれば、民間としては肅々と進めていきたい。</p>
その他 (自由意見)	<p>○三宮のバスターミナルは、バス会社やバス利用者が利用しやすいターミナルとなることを期待している。ビルの中だけでなく周辺の道路の活用も含め、幅広く捉えて計画を進め、高速バスから一般のバスやJRへの乗換えがスムーズにできるようにしてほしい。</p> <p>○大雪の際に、姫路バイパス・加古川バイパス・山陽道が全て止まり、国道2号が大渋滞する状況が2日間ほど続いたことから、いざという時に機能する「逃げ道」が必要。</p> <p>○加古川バイパスの東播磨南北道路とのジャンクションがいつも渋滞する。</p> <p>○播磨臨海地域道路が新東名のようにスムーズに走れる高規格道路になればよい。</p>

トップインタビュー

日時	令和 5年 2月27日(月)
相手方	東洋紡株式会社 取締役会長 榎原 誠慈 氏
当方	近畿地方整局 建政部長 西野 仁
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○人口減少、過疎化など厳しい背景や課題があるなかで、誰でも安心・安全に快適に暮らせる国づくりを目指し、地域生活圏を掲げたのはよいこと。人口減少や地域の過疎化による交通インフラや物流の課題解決のため、老朽化に対応するインフラ整備だけでなく、「自動運転バスの運行」、「ドローンによる物流」などデジタルを活用したインフラ整備を推進する必要がある。</p> <p>○デジタル技術の進歩を活用するため、規制緩和等を図っていく必要がある。</p> <p>○若者だけが使えるデジタルだけでなく、地域の高齢者にも役に立つデジタルの活用（自動運転バスの運行等）により、地域生活圏の中で一定の生活ができるようサポートすることが大事。</p> <p>○地域生活圏のモデル地区でデジタルを活用した暮らしやすさを実現することも大事。</p>
関西の経済活性化	<p>○首都圏のバックアップ機能は、関西が果たすべきであり、自ら手を挙げて主張すべき。</p> <p>○関西には多くの特徴がある。大阪だけでなく、京都、神戸、奈良などの特徴ある都市がそれぞれに自負や誇りを持って頑張っている一方で自然豊かな地区もある。</p> <p>○1つの都市に一極集中している他圏域に比べ、関西は複数の都市に核が分散しており、交通インフラの観点からも京阪神を繋ぐ交通網が複数あり、ミニ・スーパー・メガリージョンの都市圏が形成されている。（スーパー・メガリージョンは東京・名古屋・大阪をつなぐもので、ミニ・スーパー・メガリージョンは京都・大阪・神戸をつなぐイメージ。）</p> <p>○関西内ではすでにバックアップ体制が構築できている。関西は日本の国土形成のモデル地区になるのではないかと。関西内でバックアップ体制が構築されているから、阪神淡路大震災で神戸が壊滅的な被害を受けた際もすぐに大阪府、京都府にてかなりバックアップすることができた。阪神・淡路大震災の際の経験も生かして、国づくりのモデルとしてほしい。</p> <p>○日本全体で考えると、首都圏と関西圏を結ぶ高速鉄道交通網が1つしかないことは課題である。関西と北陸が高速鉄道で繋がっていないため北陸新幹線の開通により敦賀ー大阪間がつながることは日本全体にとっても極めて重要である。</p> <p>○バックアップ機能を構築するのみではなく平時から首都圏と関西で本省本社機能を分担するデュアル・オペレーション体制を構築すべきで、デュアル・オペレーションが容易となるインフラや拠点の整備等が必要。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○地政学的リスクも踏まえ、日本の機能が麻痺しないようにしなければならない。</p> <p>○首都圏で大災害が発生した際に国の司令塔機能が短期間で回復できるよう、デュアル・オペレーションの確立や複数の交通網の整備を行うべき。</p> <p>○関西は、京阪神を結ぶ交通網が複数あり、関西内でバックアップ体制が構築されており、阪神淡路大震災で見られたように災害に強い構造になっている。</p> <p>○産業の再配置という観点では、東日本大震災の際も生産が全量不能になった企業はあまり出なかったため、比較的進んでいるのではないかと。多くの企業がBCP（事業継続計画）の観点からも数カ所に本社や生産の機能を配置している。</p> <p>○国土形成計画の中間取りまとめでは、各ブロックの中核都市や県庁所在地の役割が示されていなかったが、国全体として考えるべき。</p> <p>○産業の再配置に当たって、地域生活圏や中核都市の近傍に産業が配置されれば、雇用のバランスがよくなるほか、災害時にもどこかで生産が継続できる。</p> <p>○災害時には地域生活圏だけでは生活は完結しないため、中核都市から地域生活圏への交通を確保し、被災した地域生活圏を中核都市がサポートする形が望まれる。</p> <p>○経済と生活の両面で、スーパー・メガリージョン、地域生活圏、中核都市の関係をイメージして整理したほうが分かりやすい。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○「新しい資本主義」は「誰でも安心・安全に快適に暮らせる国」がコンセプトであると考え、国土形成計画では「どこでも」の視点が大事。</p> <p>○官民連携として、官がリーダーシップを発揮して課題整理を踏まえた方向性を示すなどのコーディネーター役を担うとともに、民間企業の「民」だけでなく住民の「民」を巻き込んで、課題を共有しながら議論すれば大きく変化する。</p>
その他（自由意見）	<p>○カーボンニュートラル実現のためには、関西に多い水素産業を全国展開させることが必要。地域生活圏内の移動に自家用車を使うのではなく、公共の自動運転EV車を活用することになれば社会状況が変わる。カーボンニュートラルに取り組む企業が立地しやすいようにすることも必要。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 2月24日(金)
相手方	東大阪商工会議所 副会頭 濱谷 和也 氏
当方	近畿地方整備局 大阪国道事務所長 七澤 利明
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ○東大阪は小規模企業が大半で、そこにデジタル化を求めるのは難しい。 ○物づくりは、ロボットの支援が必要だが、肝心かなめなところは人でなければ出来ないことが必ずある。
関西の経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○東海道新幹線が繋がったときのように、リニア開通後、ストロー効果によって人や経済活動が東京に吸い上げられないようにしなければならない。 ○関西は地理的に山陰地方との繋がりも強く、有利な位置にある。 ○仕事関係の海外の人からは、関東より大阪の方が親しみやすいという話をよく聞くこともあり、海外に目を向けた施策が大事なのではないか。 ○人材育成は、将来をみこしてよく考える必要がある。
巨大災害リスク、気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○南海トラフ地震がどの範囲まで影響を及ぼすかわからないが、日本海側で東西のパイプ（交通）を強化することが大事ではないか。神戸や東日本の大震災の際も、業界のなかで互いに材料を供給し合い、助け合うことができた。 ○危機を乗り越えるために、一極集中ではなく、分散配置をすべき。 ○カーボンニュートラルは、これまでも省エネという形でずっと取り組んできていたが、このような活動を推進することが技術革新につながっているという良い面もある。
「新しい資本主義」の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ○これからの人口構造を考えると、人や、若年層、外国人への投資が重要ではないか。 ○外国からの人の流れが大きいですが、島国の日本は飛行機・船を使わなければ入ってこられないことをもう一度考える必要がある。

トップインタビュー

日時	令和5年 3月29日(水)
相手方	株式会社りそな銀行 シニアアドバイザー 東 和浩 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 上野 純一
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル化の象徴的な事象であるキャッシュレスの比率は現状で7割まで上昇している。デジタル化の取組は一層スピードを上げるべき。 ○大阪発祥と言われている自動改札は今や当たり前なものになった。うめきた新駅で顔認証を導入する予定があるように、関西は新規性を追求すべき。 ○関西は、歴史的にイノベーションに積極的な地域だが、さらに先進的に取り組む必要がある。 ○デジタル化の最大のネックは、日本中でIT人材が不足していること。 ○デジタル田園都市国家構想は、地域の効率性や生産性を上げる取組によって活性化していこうとするものだが、技術的なキャッチアップが難しい。 ○デジタルの活用は現場で取組まなければならない、手法を作って提供すれば済むものではないということが課題。 ○コロナ禍でデジタル化が一気に進んだ。デジタル化の進展により、居住地と所属組織の所在地が異なるスタイルが今後増加するのではないかと。 ○大阪は、西日本全体のデジタルネットワークのハブになる必要があり、そのための通信ネットワークの成長が期待できる。 ○大阪は、産業集積が進んでいるといった特色を生かし、交流人口を増やして定住化を図る取組を進めることが必要。 ○関西は東京に比べて社会実験などがやりやすい風土がある。日本のデジタル化を引っ張っていくという気概も必要。 ○様々な分野で分散化が進んでおり、経済安全保障の観点からも、それぞれの域内でエネルギーなどを自力調達することも考えなければならない。 ○大量生産・大量供給の時代から3Dプリンターなどで個別製作が可能になるなど、時代が変化している。銀行業界も、従前とは違い、ブロックチェーンなどで分散させることによって信用を担保する仕組みになっている。 ○中小企業の厚みを増すなど、分散効果が発揮される仕組みが必要。
関西の経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○関西は経済規模や歴史的な特性を踏まえるとポテンシャルが大きく、それらが一極に集中していないことが強み。 ○3空港の一体的運用が現実化しているなか、グローバルな人の動きに対応するため、特に関西空港の位置づけは重要。 ○インバウンドの受入れは推進すべきだが、コロナ禍以前のように中国に依存し過ぎず、持続的な産業としてインバウンドビジネス、ツーリズムビジネスを考えることが必要。 ○観光関連のインフラ整備は、一般生活者の交通網を守るといった視点も必要。 ○最近のインバウンド客は、高槻の歴史や堺の古墳群などに興味を持つ外国人もおり、京都などだけでなく少しずつ地方にも恩恵が広がつつある。 ○歴史の観点から見れば、関西は関東よりも幅が広く圧倒的な強みを持っているため、それを生かすべき。
巨大災害リスク、気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○南海トラフ地震に係るリスクマネジメントが問われている。 ○首都圏での直下型地震発生時への対応として、首都機能を提供するとの意志を関西が持つことも必要。 ○銀行では、システムセンターや人員を東京と大阪で二重化しているが、あらゆる企業でそのような準備を行うべき。官庁も、文化庁移転だけに終わらず、BCPなどでさらに考えてほしい。 ○関東での災害に関西がどう対応するかプランニングにリアリティがないことは問題。どのような災害が起こるか分からないため、現実味を持って対処すべき。
「新しい資本主義」の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ○国土計画の方向として分散型社会の形成に舵を切り、有事の際に生き残れる国家戦略を構築するのが1つのテーマではないか。 ○現在の社会構造や法律は、効率性重視の集中型が前提。 ICTの進化により可能になった、多様性重視の分散型に適応できていない。 ○日本の課題は規制緩和。ドローンは航空法で規制しているため、日本メーカーはアメリカで実験している。関西が強みを持つ医療関連や銀行も厳しい規制を受けながら営業している現実がある。 ○調達に関して、今後、全て入札方式で厳格に行うことになると、自由な発想が出てこないのではないかと心配。 ○自由にイノベーションを起こせるムードをつくるため、特区制度の活用も考えられる。 ○農業に関して農地取得は規制されていて難しいが、耕作放棄地をどうしていくかの課題がある。
その他 (自由意見)	<ul style="list-style-type: none"> ○経済面で東京一極集中が一層進んでいるため、それを良しとしない政策を本気で考えなければならない時期に来ている。

トップインタビュー

日時	令和5年 2月16日(木)
相手方	大同門株式会社 代表取締役社長 フォーリー 淳子 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 上野 純一
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○教育関係でのデジタル活用が遅れている。特に、教育現場のオペレーション部分でDXが全く進んでおらず、未だに紙がメインに使われている。教員の労働は過剰状態。</p> <p>○教育現場だけではDX化の推進スピードも遅いと思われ、官がリーダーシップをとって補助金を出すなどデジタル化を推進する必要があるのでは。国の未来をつくる子供のためにもデジタルを活用すべき。</p> <p>○地方自治体のDXも必要だが、市民向けのウェブやアプリサービスが、市民が使いやすいようプロセスの簡素化と整理をすることが大切だと思われる。</p> <p>○大阪・関西万博でどのようなデジタルの実証実験が行われて、それが今後どのように地域の取組につながるのかが見えるようになるとうい。</p>
関西の経済活性化	<p>○東京・名古屋間のリニアが先行開業することの関西経済圏成長への影響度合いについて考えてみることも必要ではないか。</p> <p>○関西は、国際化のポテンシャルが高く、人を受け入れるのが上手な圏域。</p> <p>○関西圏は外に目を向け、アジアとのヒト・モノ・カネの流れをつくるため、関西の強みを活かしたブランディングのグランドデザインを作成し、アートと食をもっとアピールしていくべき。</p> <p>○アートとデザインのベンチャー企業の集積を目指したり、関西国際芸術祭のような機会を複数作る試みが良いのではないかなと思う。</p> <p>○食のイノベーションという観点からフードテックやレシピのオープンシステムなどにより、動きを持たせると特色が出てくる。</p> <p>○府県ごとではなく関西圏全体で1つのブランドを作れば東京よりも面白い。関西のよさを捨てず、文化的要素やデジタル要素を使いつつテーマを決めていくべき。</p> <p>○インバウンドに頼り過ぎるのではなく、スタートアップ企業や外国人と一緒に商売をして利益を生み、それを資本にして対外的な取組をしていくことが重要。</p> <p>○中小企業の質上げが大企業の質上げに並行して行えるとよい。そのためには下請けといった構造の変革も重要。</p> <p>○官が国を支えている中小企業を支援し、そこからイノベーションが生まれるようにすることがポイント。若い起業家の交流の場づくりやベンチャーエコシステムの整備を進めるべき。</p> <p>○国際競争力を高めるためには、外国人や外資系企業の誘致も必要。</p> <p>○中高生を海外に留学させることで、国際人材を養成し、新しいものが生まれるような仕組みを意図的につくってもよいのではないか。</p> <p>○高齢化率が高い関西では女性の労働力が重要で、企業での女性登用など女性活用の振興策が必要。</p> <p>○カーボンニュートラルは重要だがそれ自体を目的にするのではなく、経済力を上げるための道筋を同時に描くべき。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○震災時の連絡や情報提供の方法の確立が重要。</p> <p>○カーボンニュートラル化については、関西の中小企業の持つ技術力も上手に活用していける方法を考えてほしい。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○地方のベンチャー育成について、国と地方がもっと連携していくことがより求められるのではないか。全国の情報収集し、満遍なく支援することが必要。</p> <p>○お金を投下するだけではなく、制度の整備が同時に求められると思っている。イノベーションを起こしていくときに、既存の条例などがディスラプションを阻害することもある。整備や法改正など、柔軟な対応が必要になる。</p>
その他 (自由意見)	<p>○商工会議所、自治体、大学などでのエコシステムの活動を上手く連携するとともに、それぞれの成果を取りまとめてはどうか。</p> <p>○若い世代にフェアでバランスの取れたリーダーシップ教育をすることが求められる。</p> <p>○日本が更には関西が元気になるためには、元気な人を増やしたい。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月 1日(水)
相手方	日本国際クルーズ協議会 会長 堀川 悟 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 中村 晃之
テーマ	ヒアリング内容
その他 (自由意見:コロナ禍について)	<p>○欧米では早い時期からクルーズが再開し始めたが、日本は安全思考や世論の意見が強く、様々な対応が遅れた。</p> <p>○専門家が、ウイルスの特性から、感染力が強まる一方で、弱毒化すると指摘していたが、その情報が早い段階で国民に伝わっていれば状況は変わっていたと思う。</p> <p>○行動制限を求めた政府の初動は正しいと思うが、その後の状況変化に対応できなかった。</p> <p>○変わろうとする努力を怠っているのは、他国との差が開いてしまう。</p>
その他 (自由意見:官の役割について)	<p>○国土形成計画は、国自体に活力があった時代のプランを採用するべきで、国民に対しては、政府からの的確な情報を提供して誘導していくことが必要。</p> <p>○国全体をよくするとの志を持った官僚が、ビジョンを描いて、メディアをうまく使い、最終的に国民にメリットがあることを訴えれば、国民の反対はないように思う。</p> <p>○欧米のようにスピード感を持って行動することが必要。</p>
その他 (自由意見:クルーズについて)	<p>○クルーズを再開できない間も船舶の維持のためにエンジンを動かす必要があり、その人員確保も含め、コストが生じて苦しかった。</p> <p>○日本では、国際クルーズは2023年3月から運航できるようになったが、不確定要素が多いため、2024年の運航を諦めて、ヨーロッパでビジネスをする会社もでてきている。</p> <p>○今後は、新型コロナウイルス感染症の対応マニュアルに沿って対応するとともに、停泊地近傍の観光地へも蔓延防止を徹底し慎重に対処していく。</p> <p>○クルーズは徐々にコロナ禍前の状況に戻らと思うが、これからは観光地へのツアーバス不足やオーバーツーリズムが課題。</p> <p>○停泊地から片道1時間半の範囲内に複数の観光スポットがあれば観光客を分散させることができる。また、停泊地近傍市街地に買い物や食事ができる場所の整備も必要。</p> <p>○傾向として旅行の個人化が進んでおり、エクスクルーシブなツアーに人気がある。その方々への情報提供も必要。行き先が分散し、様々なところに経済効果が生まれるチャンスになる。</p>
その他 (自由意見:港湾整備について)	<p>○日本人のクルーズ需要も増えているが、海外からのクルーズを受け入れることもメリットは大きい。そのためには、複数の船が同時に着岸できるクルーズターミナルが必要。発着港となる横浜、東京、神戸、大阪、福岡に大型船にも対応できるクルーズターミナルがあれば便利。</p> <p>○利用頻度が低い港は、係船柱や防舷材を強化することにより、貨物船とクルーズ船が一緒に使えるようにすればよい。</p> <p>○大阪の天保山客船ターミナルでスムーズな動線ができれば、地理的メリットを生かせる。クルーズ船の規模から、7,000平米超のクルーズターミナルを整備してほしい。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月 6日(月)
相手方	西日本電信電話株式会社 相談役 村尾 和俊 氏
当方	近畿地方整備局 局長 渡辺 学
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ○「真の豊かさの実現」というテーマは重要な概念である。「ライフ・イン・ワーク」ではなく、「ワーク・イン・ライフ」という概念にシフトしていく必要がある。 ○道路や鉄道の整備と併せて、デジタル基盤も整備し、新しいライフスタイルを生み出していくことが求められる。デジタル基盤を整備することにより、地域間のデジタルデバインドが解消され、地方で暮らしながら豊かな生活を実現することが可能になる。 ○現在、テレワークを含め、暮らし方や働き方が変化しつつある。週の大半は、在宅やサテライトオフィスで働き、1～2週間に一回会社に出勤するような働き方を、社員の2、3割が実現できれば、大変な革命になる。 ○地方における限界集落の問題が深刻化している中、ある程度の機能集約は必要であるが、住民の意向などもある。デジタル基盤を充実させ、様々なアプリケーションを構築することによって、住民が買い物や医療、移動のサービスを受けられる仕組みを充実し、暮らしやすい地域をつくっていくことが必要である。 ○また、行政情報の流通基盤を整備していくことも求められる。先駆的な取組として、大阪府では、府下の自治体がデータを流通することによって、行政サービスを充実させることを目的としたデータ連携基盤「ORDEN」の構築に取り組んでいる。 ○NTTグループでは、5G・6Gや光回線などのインフラ整備に加え、2030年に向け、次世代通信基盤である「IOWN」を推進し、電力消費の大幅削減を目指している。今後、自動運転や医療、芸術、eスポーツ等の分野での活用を見据えている。 ○NTTグループとして、次世代の新しいビジネスモデルや新しい暮らし方を支えるインフラ整備を進めていきたい。 ○光回線の整備については、過疎地など一部において未整備地域も残っている。インフラ整備については、光回線だけでなく、無線ネットワークの整備とセットで考えなければならない。
関西の経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○首都圏に比べて関西圏は、スタートアップの創出が少なく、ファンド支援を強化する必要があるなど、オープンイノベーションが立ち後れている中、2020年にKSII（関西イノベーションイニシアティブ）という組織を立ち上げ、私が総括エリアコーディネーターを務めている。この組織では、大学やスタートアップ、大手企業、金融機関、自治体と一緒に大学発スタートアップの創出や産学連携の研究開発などの取組みを進めている。高い成長性のユニコーン企業に注目が集まる中、KSIIでは、社会課題の解決に貢献し持続性を持ち成長するゼブラ企業を育てていきたい。 ○水素は、カーボンニュートラル実現の観点からも重要である。川崎重工・兵庫県等が神戸港や姫路港で水素事業を推進するなど、関西で、水素事業を大きく育てていこうという機運がある。今後、更に水素事業を推進していくためには、港湾整備だけでなく、貯蔵、運搬体制など流通基盤の構築も求められる。様々な基準は欧米スタンダードで作られることが多いが、水素においては、先頭を走っている日本の基準がスタンダードになるようにすべきである。 ○北陸新幹線の敦賀、大阪間の延伸の遅れは関西にとって大きな痛手である。長野、金沢間の開通による交通利便性の向上に伴い、学生が東京の大学に流れ始めている。大学卒業後、東京で就職することを踏まえると、関西にとって人材確保の点で問題である。北陸新幹線の早期開通に向け、引続き、機運醸成等に取組む必要がある。
その他 (自由意見)	<ul style="list-style-type: none"> ○東京一極集中について、関経連が以前より提言している「複眼型国土」の視点を踏まえ、国レベルでも議論を深め、東海、関西を含めた3つの地域でメガリージョンを形成していくべきである。そのためには、基幹交通網の整備、かつ都市部と地方を結ぶ交通ネットワークの整備を進めることが重要である。 ○首都機能バックアップ体制の構築は早急に判断・解決すべき国家的課題である。関西圏は、多くの産業が集積しており、他の地域圏に比べて人材もいるため、首都機能は関西圏に配置するべきである。また、自然災害のみならず、パンデミックの発生も想定し、広域行政間で相互支援をすることも必要である。

トップインタビュー

日時	令和5年 3月 1日(水)
相手方	西宮商工会議所 会頭 森本 直樹 氏
当方	近畿地方整備局 兵庫国道事務所長 竹内 勇喜
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○健康年齢や平均寿命は延びてきている中で、誰もが快適に暮らせる社会を実現するためにデジタル化が必要。スマホの普及によって行動範囲が広がり、様々な情報の取得にも役立っている。</p> <p>○高齢者の免許返納も大事だが、行動範囲のことを考えると、自動運転等を含め、高齢者でも1人で動ける仕組みを考えることが必要。</p> <p>○西宮市は高速道路の整備はされてきているが、阪神高速神戸線や国道176号、名神湾岸連絡線の慢性的な渋滞が課題で、その解決のための整備が求められる。</p> <p>○西宮商工会議所では、デジタル化やDX化について来年度からプロジェクトをスタートさせる予定。西宮市内には中小企業が圧倒的に多いため、現実的に何をどうしたらよいかという具体的な部分を浸透させていく必要がある。</p> <p>○マイナンバーカードの普及はいろいろな面で合理化につながり、今後さらに様々な分野での活用が求められるようになるのではないかと。</p> <p>○昨年の秋からの分野でもエネルギーの安定的な供給が求められてきている。地域エネルギー需要の最適化をぜひ進めてもらいたい。</p>
関西の経済活性化	<p>○人口減少社会において経済を活性化させるためには、人の移動をより活発にしていくことで大きなマーケットが創出されるのではないかと。その意味で、神戸空港の国際便の発着は大きなインパクトになる。</p> <p>○西宮市は南北の道路の流れが悪い。阪神電車の高架化により、信号が多く設置され、高架化前のほうが早かった場所もあるため、この点の改善が必要だ。</p> <p>○リニア中央新幹線は、ぜひ大阪まで引っ張ってきてほしい。それにより、本州の中間部分で大きなマーケットを生み出すことができれば、関西経済の活性化につながる。</p> <p>○今は飛行機がコンパクトになり、騒音の問題もかなりクリアされてきているため、空港の離発着の門限をもう少し延ばせないか。利便性の問題と地域へのメリット還元も考慮しつつ、再検討する必要がある。特に伊丹空港をもっと活用しないともったいない。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○南海トラフ地震が起きた後の対応をスムーズに進めるためには、物流と人流の確保が非常に重要だ。阪神大震災のときは、道路が全て通行止めになったが、船は動いていた。災害時の交通網の在り方をもっと検討する必要があるのではないかと。</p> <p>○南海トラフ地震では津波の発生確率が高くなると言われているが、酒造会社の大半は工場が1階建てであり、自家発電装置も持っていない状況であり、津波や停電に対応できない。リスク管理も含めて、助成金等の対応があればありがたい。</p> <p>○CO2排出や大気汚染が世界的な問題となっているなか、エネルギー確保の視点から原子力発電について、再検討するべきではないかと。</p> <p>○防災の取組は、行政と個々の企業で役割分担して進めていかなければいけない。2年前に完成した防災センターが司令塔となって様々な指示ができるという点では、大きな安心感と期待がある。</p> <p>○トラック業界は労働時間の問題等もあり、今までどおり荷物を運べなくなる時代が来る。ストックヤードや物量の問題を考える必要があるのではないかと。</p> <p>○鉄道では、不採算路線の見直しの話が出ているが、単なる採算の視点だけではなく、災害時のことも考えた路線整備をしてほしい。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○西宮市には9つの大学と短期大学があり、3万人超の学生が集まっている。新たな官民連携として様々な課題解決に取り組むには、将来ある若者の力を現実的な課題解決に結びつけることが必要。</p> <p>○若者の能力を上げていくことが将来的に社会にとって大きな資産になる。また、女性も自主自立し、世の中で広く活躍することが求められてきている。若者や女性が地元で就職できる魅力ある会社ができればと願っている。</p> <p>○西宮商工会議所では、起業家支援センターを設けて、特に女性や若者が西宮市で起業する際のサポートを行っており、地域の様々な力を結集して町の元気づくりに結びつけていくことを目指している。</p>
その他 (自由意見)	<p>○様々な課題への対応を進めるにあたって、必ず反対する人はいるが、時には英断することも必要。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月13日(月)
相手方	関西エアポート株式会社 代表取締役社長CEO 山谷 佳之 氏
当方	近畿地方整備局 副局長 上野 純一
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○デジタル化は、スマホを中心とした効率化とデータベースの共有がポイントとなる。</p> <p>○コロナ禍で、オンライン活用が進んだり、決済手段が現金から電子マネーやQRコードに変化するなど、スマホ保有を前提とした社会になりつつある。</p> <p>○スマホ活用が進んでも、スマホだけで全てが完結するわけではなく、コンビニや郵便局などリアルなタッチポイントとスマホの融合を考慮して仕組みを設計すべき。</p> <p>○国土形成計画の骨子に示された人口10万人規模の都市でのフルサービス提供も必要だが、10万人未満のところの設計図も重要。</p> <p>○空港は様々な機能ごとの縦割り体制の集合体で、多数のボトルネックがあるため、関西空港では業務方法自体を変えるDXに取り組んでいる。ボトルネックによる停滞を解消し、業務を効率化するため、運用系データベースのリアルタイム共有を図り、需要に合った供給体制を目指している。</p> <p>○商業系データベースは、関西三空港だけではなく、近隣地域の行政などと共有することができれば、新たな展開が生まれる。</p> <p>○行政単位でのデジタル化の連携が遅れているが、各自治体が独自に対応するのは非効率。また、一般市民の方が進んでいることをどう捉えるかが大切。</p>
関西の経済活性化	<p>○関西は、関西にキャパシティがあるほか、三空港がそれぞれの機能を果たしており、また、文化財、瀬戸内海、四国、紀伊半島など観光資源が多々あるため、観光ビジネスの適地といえる。</p> <p>○アジアを中心とした観光客は、ミナミエリアを拠点に近隣地域へ移動しており、ワンモアナイトの構築が行いやすい環境にある。</p> <p>○関西はトランジット利用は少ないが、海外のエアラインがアジアを中心に送客し、その多くが関西から移動した先の大阪や関西地域で宿泊や飲食などの消費を重視するという経済的に効率が良いモデルができています。</p> <p>○リニア中央新幹線の接続は重要で、大阪の過ごしやすさを考えれば、地域の魅力や労働力が東京に吸い取られるのではなく、東京に集中し過ぎたものを関西に引き戻すことができる。その実現には、関西の経済成長、中でもサービス産業の活性化が重要。</p> <p>○関西の経済活性化には観光振興が効果的だが、フォースマジュールに弱いため、観光立国一本やりではなく、スタートアップの成長力に注目すべき。緑の造成とビジネスセンターの立ち上げを行う「うめきたの整備」は大きなチャレンジで、アジアに対する機能を備えることができれば、大阪経済の回復、成長につながっていく。</p> <p>○関西と直接つながる大阪駅地下ホームに大きく期待している。南海電車、なにわ筋線も含めたインフラカを生かし、新たなビジネスを立ち上げ、スーパー・メガリージョンを迎えられれば魅力が高まり、ヒト、モノなどが集まる都市圏を形成できる。</p> <p>○新しい産業を立ち上げて若者が働きたくなる魅力をつくらなければならない。</p> <p>○関西は、全世界との広範なネットワークを形成する国際空港である成田・羽田の機能とは異なり、経済成長地域のアジアを中心にして成長するという戦略の構築が必要。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○空港とエアラインは気象の影響を受けやすいため、気候変動は大きな問題。</p> <p>○CO2削減は、気候変動は止まらないことを踏まえて対応しなければならない。</p> <p>○台風も発生地点や進路などが変化しており、これまでの常識を変える必要がある。様々な災害への備えに対して、想定以上の資金を投じている。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○バブル崩壊以降、莫大なインフラ投資により高い衛生水準や交通機関の定時性などを実現したが、メンテナンスコストや国際競争力などの問題が生じている。</p> <p>○日本に対する評価が高い観光以外の分野でも評価を高めるため、「新しい資本主義」の考え方が必要となる。</p> <p>○官民連携をどう構築するかが重要な視点。日本はメンテナンス部門が弱いなどの歴史的背景があるため、官民連携につながる仕組みを構築すべき。</p> <p>○空港コンセッションは、予算削減だけでなく、成長の余地があるため、新しい展開を目指して取り組んでいる。</p>
その他 (自由意見)	<p>○スマホの活用により個人旅行がブームになっているなか、次のフェーズとして、ブランディングが必要。アジアのハイエンド層にアピールすべき。</p> <p>○西日本のゲートウェイとしての役割を果たすため、観光施策と空港の戦略を一致させ、近隣地域とのネットワークを構築しなければならない。特に瀬戸内は急速に観光地化しており、連携の意味合いが大きい。</p> <p>○ジャパニーズスタイルの巡礼の地である四国と紀伊半島は、ハイエンド層を狙ったホテル展開などで、ブランディングして売り出すべき。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 2月 23日(木)
相手方	たねやグループ CEO 山本 昌仁 氏
当方	近畿地方整備局 滋賀国道事務所長 中尾 勝
テーマ	インタビュー内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○デジタル化は、行政側よりも企業の方が早く進んでいるのではないか。</p> <p>○最近では税務署などもデジタル化が進んでおり、わざわざ行く必要がなくなり役所へ行く回数も減った。デジタルの推進は非常に助かった。</p> <p>○良いこと悪いことの分別せずにデジタル化を進めると、ご老人や対応できない人がでてくる。また、心のケア、子育ての問題、介護の問題、悩みを持っている方など都市・地方でも問題はさまざまである。デジタル化を進めるため、あらゆる環境の人にわかりやすくすることが必要である。</p>
関西の経済活性化	<p>○日帰りで行けるようになると、便利さと比例して地方事業は大変になってくる。今までは京都に宿泊された人が、次の日に当方に来る流れはあったが、日帰りで行き来できずはそれがなくなってしまう。今後は我々も知恵を使って、如何に滞在してもらえるのか考えなくてはいけなくなった。</p> <p>○リニアが開通し中部に少しでも人が流れることで滋賀県にも人が来て、東京一極集中よりも地方の企業が若い人を中心に発展していくことを想定している。</p> <p>○リニア開通は便利だと思わず、少しでも人が流れ地域が潤えば良い。リニアが開通しても我々の地域は通過されるだけだと思っており、リニアが無くても来られる環境にすることが我々商人のポイントである。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○カーボンニュートラルは、どの企業も取り組んでいかないといけないものである。</p> <p>○会社のイメージが上がる上がるだけでなく、地球で暮らす人として絶対に取り組んでいかないといけない。カーボンニュートラルで0を目標にするだけではなく、よりCO²を出さないことを目標に次世代に繋げていきたい。</p> <p>○できる限り精一杯取り組みを行い、2030年までにカーボンニュートラルを達成し、CO²を出さない方向に導くため、協力業者と共に色んな開発を行っている。大学の先生方も加わっていただき、良いことは我々の所から業界全体に発信し世の中に広めていきたい。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○私たち一人一人が出来ることを行っていく事が、持続可能な社会の実現であり、これからの社会は一人間として視点に立って物事を考えなければならない。</p> <p>○今こそ近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」の精神で、行動することが大事。</p> <p>○近江商人の「三方よし」や、SDGs（持続可能な開発目標）の考え方が日本に浸透していけるのは日本の教育であり、人の生き方について強かに押し進めてもらい、新しいことを行ってもらいたい。</p>
その他 (自由意見)	<p>○今は子育て、介護、家庭疲れもあって、如何に会社で少しでもホッとする時間にできるかが企業のポイントである。</p> <p>○まずは従業員のことを知るためコミュニケーションをはかり、意見で出てきた問題を解決したり、他部署に良い例を共有している。</p> <p>○子育てだけでなく、今後、高齢化で介護をしている従業員が働きやすい環境を整えていくことが大切だと考える。そういった問題は非常に難しく、すぐに解決できることではないため、今後の大きなテーマとなっている。</p>

トップインタビュー

日時	令和5年 3月 9日(木)
相手方	豊中商工会議所 会頭 吉村 直樹 氏
当方	近畿地方整備局 大阪国道事務所長 七澤 利明
テーマ	ヒアリング内容
デジタルの力を活用した都市・地域の課題解決	<p>○なぜ他国に比べてデジタル化が非常に遅れている理由がわからない。</p> <p>○カーナビ機能が進んでも、道路や信号機自体がデジタルに対応していなければ意味がない。</p> <p>○官民のデータを統合しフィードバックする仕組みがあれば快適な環境が作れる。ゴミ収集車のドライブレコーダーに通信機能を持たせて情報収集したり、ガス会社と路線バスが連携して、AIカメラで工事箇所を撮影して管理している例もある。</p> <p>○道路に関する画像データをリアルタイムに収集し、AIが分析して、各所に連絡する仕組みを考えてはどうか。</p> <p>○トラックの自動運転に対応するため、道路情報を利用し、渋滞しない時間帯に低コストで安全に利用できるシステムが望まれる。</p> <p>○異なる病院間では、患者の服薬情報が共有されていないが、保険証やお薬手帳が一体化できれば可能になるのではないかと。特に子どもがいる家庭には便利になる。</p> <p>○個人情報情報の取扱いに慎重なのはわかるが、統計データとは切り離して運用すべきである。</p> <p>○デジタル田園都市国家構想は、地方都市向けになっており、他の自治体から人や企業を呼び込む戦略が求められている。</p> <p>○コンパクト・プラス・ネットワークは、各都市をコンパクトにしながら、都市間ネットワークを強化し、利便性の高い都市機能を構築するものと理解しているが、都市から離れた地域住民は、切り捨てられるとの危機感から、都市に移住したほうがいいと考えるのではないかと。</p> <p>○デジタル田園都市国家構想とコンパクト・プラス・ネットワークが身近に感じられないため、都市部の人々が自分事として捉え、メリットを感じて参画できる仕組みを用意してほしい。</p> <p>○収集したビッグデータ等を加工・フィードバックし、効率的な事業活動やリスクマネジメントなどで生産性が上がる事例が見えると、参加意欲が生まれるのではないかと。</p>
関西の経済活性化	<p>○新名神高速道路によって、道路のミッシングリンクが解消され、産業や雇用の移転が起こり、地域間の経済バランスが変わりつつあることを実感している。</p> <p>○新名神高速道路と他の高速道路や国道などをリンクさせる整備が行われれば、産業側の選択肢も広がるのではないかと。</p> <p>○京阪神が1時間圏になると、新しい投資や産業立地も想定され、ニュータウンなどで雇用が生まれるのではないかと。</p> <p>○首都圏や中部圏に負けなくらい関西圏に投資して、関西各地でバランスのよい産業の集積が進むようにしてほしい。</p>
巨大災害リスク、気候変動への対応	<p>○大災害が発生した場合、救援活動や物流などで、日本海側と太平洋側をつなぐ南北のラインが重要であるため、重点的に整備してほしい。</p> <p>○企業のBCPでは、拠点を2方面に分けたり、離れた協力工場とネットワークを組んだりといった工夫をしている。</p> <p>○南海トラフ地震での想定津波が発生すれば、関西空港も神戸空港も被災するため、伊丹空港の存在感が大きい。</p> <p>○災害時に伊丹空港が代替機能を果たせるように、シミュレーションや地元での訓練、整備を推進してほしい。</p>
「新しい資本主義」の実現に向けて	<p>○デジタル田園都市国家構想と、「新しい資本主義」がどのように結びつくのかよく分からない。</p> <p>○解決すべき問題が、人口減少と少子高齢化というのは、言っていることがバラバラである。</p> <p>○デジタル化の推進を前面に出したいのは分かるが、キャッチアップのための具体策が見えないため、先進地との違いなど現状の実態と検証結果、今後の施策の方向性をはっきり提示すべき。</p>
その他 (自由意見)	<p>○豊中は、工業地帯だが住宅地が多い。市は、産業と住居の区分けを誘導しようとしているが、不動産業者に対して指示・指導をすべき。</p>